

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)		
信託期間	2022年11月17日から2032年11月15日		
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。		
主要投資対象	東京海上・物価対応 バランスファンド (毎月決算型)	以下の投資信託証券を主要投資対象とします。	
	東京海上・米国短期国債 マザーファンド	米国の国債および上場投資信託証券	
	東京海上・グローバル 物価連動国債 マザーファンド	海外の物価連動国債および上場投資信託証券	
	TMA物価連動国債 マザーファンド	国内の物価連動国債	
	世界モノポリー戦略 株式ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家限定)	「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」(以下、マザーファンド)への投資を通じて、主として日本を除く世界の株式等の中から、モノポリー企業(モノやサービス等を独占・寡占(地域独占含む))していると判断する企業)の株式等を投資対象とします。	
	東京海上・日米住宅REIT マザーファンド (為替ヘッジあり)	日本および米国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されているREIT	
	東京海上・ゴールド マザーファンド (為替ヘッジあり)	金現物価格への連動をめざす上場投資信託証券	
投資制限	東京海上・物価対応 バランスファンド (毎月決算型)	・株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。	
	東京海上・米国短期国債 マザーファンド	株式への投資制限 10%以下	外貨建資産への投資制限 制限なし
	東京海上・グローバル 物価連動国債 マザーファンド	株式への投資制限 10%以下	外貨建資産への投資制限 制限なし
	TMA物価連動国債 マザーファンド	株式、新株引受 権証券および 新株予約権証券への投資は 行いません。	20%以下
	世界モノポリー戦略 株式ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家限定)	・マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 ・株式等への直接投資は、原則として行いません。 ・マザーファンドを通じて行う投資信託証券(上場投資信託は除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。	
	東京海上・日米住宅REIT マザーファンド (為替ヘッジあり)	株式への投資制限 制限なし	外貨建資産への投資制限 制限なし
	東京海上・ゴールド マザーファンド (為替ヘッジあり)	株式への投資制限 10%以下	外貨建資産への投資制限 制限なし
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買取益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。		

東京海上・物価対応
バランスファンド
(毎月決算型)

＜愛称 インフレ・ファイター＞

運用報告書(全体版)

第25期	(決算日	2024年12月16日)
第26期	(決算日	2025年1月15日)
第27期	(決算日	2025年2月17日)
第28期	(決算日	2025年3月17日)
第29期	(決算日	2025年4月15日)
第30期	(決算日	2025年5月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・物価対応バランスファンド(毎月決算型)＜愛称 インフレ・ファイター＞」は、このたび、第30期の決算を行いましたので、第25期～第30期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 税分	価 込配	額 み金	騰 期騰	率 落中率	債 組入	券 率	投 証組	資 入	信 託	純 資	産 額
	円			円		%		%			%	百万円	
(設定日) 2022年11月17日	10,000			円		—		—			—	500	
1期(2022年12月15日)	9,991			0		△0.1		55.5			38.5	521	
2期(2023年1月16日)	9,774			0		△2.2		55.2			38.6	521	
3期(2023年2月15日)	9,924			0		1.5		59.0			38.3	556	
4期(2023年3月15日)	9,925			0		0.0		54.9			38.1	576	
5期(2023年4月17日)	10,038			0		1.1		56.6			38.3	587	
6期(2023年5月15日)	10,148			0		1.1		57.3			38.7	620	
7期(2023年6月15日)	10,168			0		0.2		57.4			38.5	619	
8期(2023年7月18日)	10,143			0		△0.2		57.4			38.4	660	
9期(2023年8月15日)	10,133			0		△0.1		57.7			37.7	661	
10期(2023年9月15日)	10,188			0		0.5		59.4			38.1	662	
11期(2023年10月16日)	10,013			0		△1.7		57.6			38.2	651	
12期(2023年11月15日)	10,207			0		1.9		57.2			38.8	667	
13期(2023年12月15日)	10,267			0		0.6		56.9			39.4	673	
14期(2024年1月15日)	10,297			0		0.3		58.9			38.6	674	
15期(2024年2月15日)	10,188			0		△1.1		58.1			38.1	666	
16期(2024年3月15日)	10,316			0		1.3		56.7			39.1	664	
17期(2024年4月15日)	10,513			0		1.9		57.9			38.4	654	
18期(2024年5月15日)	10,782			0		2.6		56.1			39.4	669	
19期(2024年6月17日)	10,733			0		△0.5		57.9			38.2	667	
20期(2024年7月16日)	10,890			0		1.5		56.4			39.1	676	
21期(2024年8月15日)	10,749			0		△1.3		55.9			38.2	667	
22期(2024年9月17日)	10,787			0		0.4		56.1			39.1	669	
23期(2024年10月15日)	10,936			0		1.4		57.9			37.8	405	
24期(2024年11月15日)	10,990			0		0.5		57.8			37.9	407	
25期(2024年12月16日)	10,922			0		△0.6		59.3			37.3	131	
26期(2025年1月15日)	10,863			0		△0.5		59.1			38.2	129	
27期(2025年2月17日)	10,953			20		1.0		58.5			38.7	124	
28期(2025年3月17日)	10,935			20		0.0		59.5			38.4	124	
29期(2025年4月15日)	10,817			20		△0.9		55.3			38.4	123	
30期(2025年5月15日)	10,931			20		1.2		58.7			37.8	125	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率		
第25期	(期 首)	円	%	%	%
	2024年11月15日	10,990	—	57.8	37.9
	11月末	10,963	△0.2	53.6	38.7
	(期 末)				
	2024年12月16日	10,922	△0.6	59.3	37.3
第26期	(期 首)				
	2024年12月16日	10,922	—	59.3	37.3
	12月末	10,950	0.3	57.9	37.2
	(期 末)				
	2025年1月15日	10,863	△0.5	59.1	38.2
第27期	(期 首)				
	2025年1月15日	10,863	—	59.1	38.2
	1月末	10,956	0.9	56.9	38.7
	(期 末)				
	2025年2月17日	10,973	1.0	58.5	38.7
第28期	(期 首)				
	2025年2月17日	10,953	—	58.5	38.7
	2月末	10,934	△0.2	58.2	39.2
	(期 末)				
	2025年3月17日	10,955	0.0	59.5	38.4
第29期	(期 首)				
	2025年3月17日	10,935	—	59.5	38.4
	3月末	11,039	1.0	55.5	38.7
	(期 末)				
	2025年4月15日	10,837	△0.9	55.3	38.4
第30期	(期 首)				
	2025年4月15日	10,817	—	55.3	38.4
	4月末	10,977	1.5	54.6	39.0
	(期 末)				
	2025年5月15日	10,951	1.2	58.7	37.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

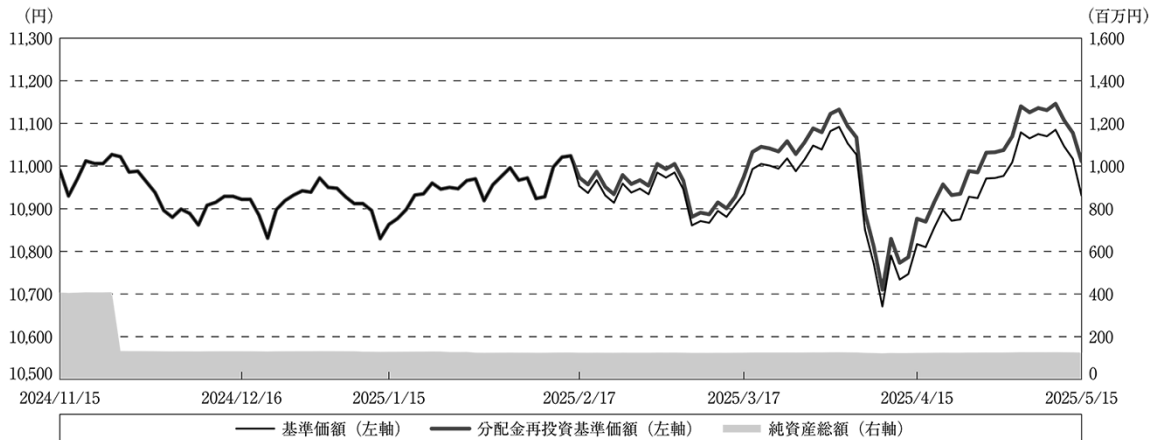
(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

(2024年11月16日～2025年5月15日)

■作成期間中の基準価額等の推移



第25期首：10,990円

第30期末：10,931円 (既払分配金(税込み)：80円)

騰落率：0.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2024年11月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

【米国短期国債、海外物価連動国債】

- ・保有債券の利息収入

【国内物価連動国債】

- ・保有債券の価格上昇や利息収入

【海外株式】

- ・モノポリー関連企業は米国の関税政策の影響を相対的に受けにくいと評価されたこと

【日米住宅REIT】

- ・米国の景気後退懸念を受けたFRB(米連邦準備制度理事会)による追加利下げ期待
- ・日本の都心マンションの賃料上昇や米国の関税政策発表後の日銀の追加利上げ観測の後退

【金】

- ・米国の関税政策に対する政治リスクの高まりを受けて、安全資産である金を買われたこと

マイナス要因**【米国短期国債、海外物価連動国債】**

- ・内外金利差の縮小による円高米ドル安の進行

【国内物価連動国債・日米住宅REIT】

- ・日銀の利上げを受けた長期金利の上昇

【海外株式、日米住宅REIT】

- ・米国の関税政策による世界経済全体に対する悪影響への懸念

【金】

- ・米国金利の高止まりにより、利息を生まない金の相対的な魅力の低下

【海外株式、日米住宅REIT、金】

- ・為替ヘッジなどのコスト

■投資環境**【債券市場】****＜米国債券市場＞**

米国債利回りはおおむね横ばいとなりました。作成期前半は、トランプ新政権による財政拡大が警戒されて米国債利回りは上昇しましたが、高関税政策による景気後退懸念が徐々に高まり、低下に転じました。作成期後半は、米国が各国への大規模な相互関税を発表したことを受け、国内景気や物価に対する先行き不透明感が高まり、米国債利回りは大きく上下する展開となりました。

＜国内債券市場＞

10年国債利回りは上昇しました。2025年1月の日銀金融政策決定会合で政策金利は0.50%へ引き上げられ、市場では次の利上げ時期や利上げの最終到達点への関心が高まるなか、10年国債利回りは3月には一時1.50%を超えて大幅に上昇しました。しかし、4月にトランプ米政権が発表した相互関税の規模が市場の想定を大きく上回ったことから、追加利上げへの期待が急速に後退し、10年国債利回りは一時1.10%台まで低下しました。その後、米中の相互関税引き下げなどが発表されたことから市場が落ち着きを見せて、10年国債利回りは再度上昇に転じました。

＜物価連動国債市場＞

海外の物価連動国債市場は上昇しました。米国では実質金利がおおむね横ばい圏で推移するなか、作成期を通して物価指数が上昇し、クーポン収入が増加したことにより米国物価連動国債市場は上昇しました。ドイツや英国の物価連動国債市場についても、物価指数が上昇し、クーポン収入が増加したことにより上昇しました。

国内の物価連動国債市場は上昇しました。作成期初から作成期中にかけては賃上げに対する期待感の高まりや国内消費者物価が底堅く推移するなかで物価連動国債市場は上昇しましたが、2025年4月にトランプ米政権の関税政策が公表されると、世界的に株価が急落するなかで物価連動国債市場は大きく下落しました。その後は相互関税の90日間の停止などが発表され、市場が落ち着きを見せるなかで物価連動国債市場は上昇しました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは、日銀の利上げ継続期待や、貿易摩擦激化による米国景気後退懸念の高まりなどから、作成期を通して円高米ドル安基調で推移しました。

【海外株式市場】

海外株式市場は、作成期前半はおおむね横ばいとなりました。作成期後半では、トランプ米政権が発表した相互関税政策により、インフレの加速や景気後退懸念が高まり、海外株式市場は下落しましたが、米中貿易摩擦の緩和期待が高まり、市場に安心感が広がったことから上昇に転じ、前作成期末対比では上昇しました。

【日米住宅REIT市場】

米国住宅REIT市場は、作成期初から2025年1月上旬にかけては、FRBの利下げペース鈍化への警戒感から下落しましたが、

2月末にかけて米国の長期金利が低下し、反発上昇しました。3月以降は、トランプ米政権の関税政策の発表を受け世界経済への悪影響が懸念されて、米国住宅REIT市場は大きく下落しました。その後、一時反発上昇する場面もありましたが、前作成期末対比では下落しました。

日本住宅REIT市場は、日銀による追加利上げへの警戒感から下落する場面もありましたが、米国の関税政策の発表後、日銀の利上げ姿勢後退への期待により底堅く推移し、前作成期末対比ではおおむね横ばいとなりました。

【金市場】

作成期前半は、FRBが利下げに慎重な姿勢のなか米国金利が高止まりしたこともあり、金価格は上値を抑えられ、おおむね横ばいで推移しました。その後、トランプ米政権の関税政策に対する不透明感の高まりや、緩やかな財政政策方針によるスタグフレーション懸念などにより、金価格が買われる展開となりました。2025年4月に関税引き上げを一時延期したことなどにより金価格は下落しましたが、前作成期末対比で上昇しました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上・物価対応バランスファンド(毎月決算型)＞

投資信託証券への投資を通じて、米国短期国債、海外物価連動国債、国内物価連動国債、海外株式、日米住宅REIT、金に分散投資し、作成期間を通じておおむね基本投資比率に準じた運用を行いました。

米国短期国債、海外物価連動国債について、作成期間を通じて各々20%ずつの投資比率を維持しました。

【基本投資比率】

投資対象資産	投資信託証券	投資比率
米国短期国債	東京海上・米国短期国債マザーファンド	20% [※]
海外物価連動国債	東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド	20% [※]
国内物価連動国債	TMA物価連動国債マザーファンド	20%
海外株式	世界モノボリー戦略株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	20%
日米住宅REIT	東京海上・日米住宅REITマザーファンド(為替ヘッジあり)	10%
金	東京海上・ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)	10%

※各投資比率は20%を基本としますが、金利動向等により、各10%～30%、合計40%の範囲内で比率を変更します。

当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は、各投資信託証券の値動きを反映し、0.2%上昇しました。

＜東京海上・米国短期国債マザーファンド＞

信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざし、残存期間3カ月以下の米国債を残存期間ごとの投資金額がほぼ同額となるよう、流動性、売買コスト等を勘案のうえ、組入銘柄を決定しました。

以上の運用の結果、基準価額は4.7%下落しました。

＜東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド＞

海外の物価連動国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざし、物価連動国債の組入比率を高位に保ちました。

以上の運用の結果、基準価額は5.0%下落しました。

＜TMA物価連動国債マザーファンド＞

現在のポートフォリオは、新型物価連動国債(2013年10月以降発行された物価連動国債)市場全体の収益に追随することを目指し、銘柄構成比は市場並みとしています。

以上の運用の結果、基準価額は0.9%上昇しました。

＜世界モノポリー戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）＞

「アンカーMFG 世界モノポリー戦略株式マザーファンド」への投資を通じて、高い参入障壁等により、一定の地域においてモノ・サービス等を独占・寡占していると判断するモノポリー（独占的）企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくく、長期的かつ安定的な利益成長が見込まれる銘柄をさらに厳選し、組み入れを行いました。また、実質組入外貨建資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。モノポリー関連企業では、ドイツの財政拡張が欧州景気を下支えするとの期待から、欧州で事業を展開する有料道路や空港銘柄の株価が堅調でした。また、米国の関税政策を巡り投資家のリスク回避姿勢が強まるなか、業績が景気変動の影響を受けにくい送配電銘柄などの株価は良好で堅調に推移しました。

以上の運用の結果、保有する株式の上昇がプラス寄与し、基準価額（分配金再投資）は上昇しました。

＜東京海上・日米住宅REITマザーファンド（為替ヘッジあり）＞

日米住宅REITの証券価格の物価・資産価格との連動性や金利上昇リスクへの抵抗力、流動性等の高さで評価した銘柄別魅力度と日米各国の市場規模等に基づき決定した国別配分比率に従って、日米住宅REITに投資し、投資収益の獲得をめざす運用を行いました。また、外貨建資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

以上の運用の結果、基準価額は4.6%下落しました。

＜東京海上・ゴールドマザーファンド（為替ヘッジあり）＞

金現物価格（米ドル建て）への連動をめざすETF（上場投資信託証券）に投資を行いました。また、外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図りました。

以上の運用の結果、基準価額は20.0%上昇しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
	2024年11月16日～ 2024年12月16日	2024年12月17日～ 2025年1月15日	2025年1月16日～ 2025年2月17日	2025年2月18日～ 2025年3月17日	2025年3月18日～ 2025年4月15日	2025年4月16日～ 2025年5月15日
当期分配金	—	—	20	20	20	20
（対基準価額比率）	—%	—%	0.182%	0.183%	0.185%	0.183%
当期の収益	—	—	12	2	9	9
当期の収益以外	—	—	7	17	10	10
翌期繰越分配対象額	997	1,007	1,000	983	973	963

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上・物価対応バランスファンド（毎月決算型）＞

投資信託証券への投資を通じて、米国短期国債、海外物価連動国債、国内物価連動国債、海外株式、日米住宅REIT、金に分散投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざす方針です。

各投資信託証券における今後の運用方針は以下の通りです。

＜東京海上・米国短期国債マザーファンド＞

残存3カ月以下の米国債を主要な投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保に努める方針です。

＜東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド＞

海外の物価連動国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

＜TMA物価連動国債マザーファンド＞

新型物価連動国債市場全体の収益に追随することを基本方針とします。

＜世界モノポリー戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）＞

「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」への投資を通じて、独占・寡占という競争優位性を持つ、希少性の高いモノポリー企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し、組み入れを行う方針です。また、実質組入外貨建資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

＜東京海上・日米住宅REITマザーファンド（為替ヘッジあり）＞

日米住宅REITの証券価格の物価・資産価格との連動性や金利上昇リスクへの抵抗力、流動性等の高さで評価した銘柄別魅力度と、日米各国の市場規模等に基づき決定した国別配分比率に従って、日米住宅REITに投資する方針です。また、外貨建資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

＜東京海上・ゴールドマザーファンド（為替ヘッジあり）＞

金現物価格（米ドル建て）への連動をめざすETFに投資を行うとともに、外貨建資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図る方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年11月16日～2025年5月15日)

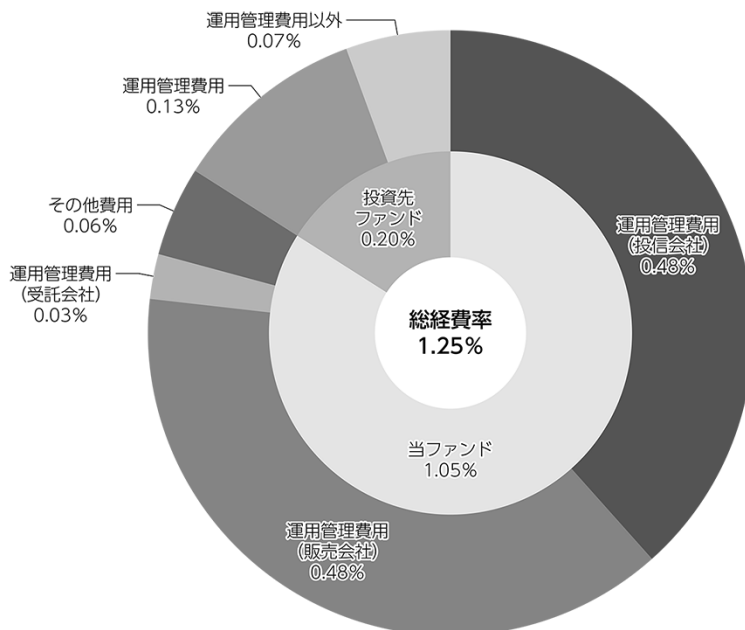
項 目	第25期～第30期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 54	% 0.496	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(26)	(0.240)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(26)	(0.240)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.019	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(2)	(0.019)	*売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	*有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	3	0.030	(d)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.024)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	59	0.545	
作成期間の平均基準価額は、10,969円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
- (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。
- (注) 当ファンドが組み入れている投資信託証券の直近の計算期間における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては後述することとしています。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.25%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.25
①当ファンドの費用の比率	1.05
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.13
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.07

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年11月16日～2025年5月15日)

投資信託証券

銘柄		第25期～第30期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	世界モノポリー戦略株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	口	千円	口	千円
		1,163,270	1,109	56,053,562	56,827

(注) 金額は受渡金です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第25期～第30期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
	東京海上・米国短期国債マザーファンド	2,342	2,755	48,449	58,827
	東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド	2,448	2,677	51,154	57,364
	TMA物価連動国債マザーファンド	1,001	1,294	44,493	57,379
	東京海上・日米住宅REITマザーファンド(為替ヘッジあり)	1,530	1,515	28,716	30,159
	東京海上・ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)	1,178	1,559	22,859	30,960

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月16日～2025年5月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年5月15日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		第24期末	第30期末		
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
	世界モノポリー戦略株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	77,423,677	22,533,385	23,258	18.5
	合 計	77,423,677	22,533,385	23,258	18.5

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘 柄	第24期末	第30期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
東京海上・米国短期国債マザーファンド	68,104	21,997	25,820
東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド	72,043	23,337	25,297
TMA物価連動国債マザーファンド	62,906	19,413	25,327
東京海上・日米住宅REITマザーファンド (為替ヘッジあり)	39,679	12,494	12,420
東京海上・ゴールドマザーファンド (為替ヘッジあり)	29,625	7,944	12,164

○投資信託財産の構成

(2025年5月15日現在)

項 目	第30期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	23,258	18.5
東京海上・米国短期国債マザーファンド	25,820	20.5
東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド	25,297	20.1
TMA物価連動国債マザーファンド	25,327	20.1
東京海上・日米住宅REITマザーファンド (為替ヘッジあり)	12,420	9.9
東京海上・ゴールドマザーファンド (為替ヘッジあり)	12,164	9.7
コール・ローン等、その他	1,624	1.2
投資信託財産総額	125,910	100.0

- (注) 東京海上・米国短期国債マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産 (1,679,477千円) の投資信託財産総額 (1,682,960千円) に対する比率は99.8%です。
- (注) 東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産 (195,251千円) の投資信託財産総額 (210,437千円) に対する比率は92.8%です。
- (注) 東京海上・日米住宅REITマザーファンド (為替ヘッジあり) において、当作成期末における外貨建純資産 (81,073千円) の投資信託財産総額 (106,632千円) に対する比率は76.0%です。
- (注) 東京海上・ゴールドマザーファンド (為替ヘッジあり) において、当作成期末における外貨建純資産 (99,747千円) の投資信託財産総額 (101,563千円) に対する比率は98.2%です。
- (注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=146.28円、1カナダドル=104.70円、1ユーロ=163.67円、1英ポンド=194.17円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第25期末	第26期末	第27期末	第28期末	第29期末	第30期末
	2024年12月16日現在	2025年 1月15日現在	2025年 2月17日現在	2025年 3月17日現在	2025年 4月15日現在	2025年 5月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	131,748,061	130,996,984	125,258,426	125,302,370	124,190,866	125,910,436
コール・ローン等	1,345,942	1,646,880	1,330,827	1,357,156	1,367,610	1,352,178
投資信託受益証券(評価額)	24,225,306	24,198,182	24,024,778	23,782,812	23,843,151	23,258,959
東京海上・米田短期国債マザーファンド(評価額)	27,034,827	26,159,862	24,410,934	24,826,176	24,339,367	25,820,696
東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド(評価額)	26,654,199	25,701,138	24,740,097	24,815,582	24,310,512	25,297,714
TMA物価連動国債マザーファンド(評価額)	26,468,412	26,057,393	24,920,669	25,005,942	24,968,497	25,327,400
東京海上・GPIIインフレマザーファンド(為替ヘッジあり) (評価額)	12,742,440	12,698,075	12,629,259	12,188,524	12,126,175	12,420,761
東京海上・ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり) (評価額)	13,103,089	13,202,840	12,839,665	13,065,903	12,971,820	12,164,024
未収入金	173,838	1,332,605	362,180	260,258	263,717	268,687
未収利息	8	9	17	17	17	17
(B) 負債	217,295	1,665,755	452,724	325,322	329,646	335,857
未払収益分配金	—	—	227,898	228,589	229,017	229,751
未払解約金	20,127	1,556,628	108,823	—	—	1,283
未払信託報酬	195,044	107,958	114,760	95,697	99,550	103,699
その他未払費用	2,124	1,169	1,243	1,036	1,079	1,124
(C) 純資産総額(A－B)	131,530,766	129,331,229	124,805,702	124,977,048	123,861,220	125,574,579
元本	120,431,051	119,054,469	113,949,198	114,294,648	114,508,856	114,875,741
次期繰越損益金	11,099,715	10,276,760	10,856,504	10,682,400	9,352,364	10,698,838
(D) 受益権総口数	120,431,051口	119,054,469口	113,949,198口	114,294,648口	114,508,856口	114,875,741口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,922円	10,863円	10,953円	10,935円	10,817円	10,931円

(注) 当ファンドの第25期首元本額は370,515,338円、第25～30期中追加設定元本額は1,602,924円、第25～30期中一部解約元本額は257,242,521円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
	2024年11月16日～ 2024年12月16日	2024年12月17日～ 2025年1月15日	2025年1月16日～ 2025年2月17日	2025年2月18日～ 2025年3月17日	2025年3月18日～ 2025年4月15日	2025年4月16日～ 2025年5月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	1,737	49,154	447	452	47,188	512
受取配当金	—	48,920	—	—	46,710	—
受取利息	1,737	234	447	452	478	512
(B) 有価証券売買損益	△ 621,499	△ 635,593	1,362,995	119,296	△ 1,063,829	1,645,215
売買益	3,491,607	935,788	2,322,400	930,013	1,069,719	1,871,647
売買損	△ 4,113,106	△ 1,571,381	△ 959,405	△ 810,717	△ 2,133,548	△ 226,432
(C) 信託報酬等	△ 197,168	△ 109,127	△ 116,003	△ 96,733	△ 100,629	△ 104,823
(D) 当期繰損益金 (A + B + C)	△ 816,930	△ 695,566	1,247,439	23,015	△ 1,117,270	1,540,904
(E) 前期繰越損益金	11,646,744	10,700,623	9,569,256	10,588,374	10,362,957	9,001,985
(F) 追加信託差損益金	269,901	271,703	267,707	299,600	335,694	385,700
(配当等相当額)	(363,604)	(365,310)	(357,572)	(392,609)	(434,559)	(487,953)
(売買損益相当額)	(△ 93,703)	(△ 93,607)	(△ 89,865)	(△ 93,009)	(△ 98,865)	(△ 102,253)
(G) 計 (D + E + F)	11,099,715	10,276,760	11,084,402	10,910,989	9,581,381	10,928,589
(H) 収益分配金	0	0	△ 227,898	△ 228,589	△ 229,017	△ 229,751
次期繰越損益金 (G + H)	11,099,715	10,276,760	10,856,504	10,682,400	9,352,364	10,698,838
追加信託差損益金	269,901	271,703	267,707	299,600	335,694	385,700
(配当等相当額)	(363,659)	(365,355)	(357,606)	(392,763)	(434,808)	(488,202)
(売買損益相当額)	(△ 93,758)	(△ 93,652)	(△ 89,899)	(△ 93,163)	(△ 99,114)	(△ 102,502)
分配準備積立金	11,646,744	11,633,660	11,042,882	10,846,000	10,708,902	10,574,940
繰越損益金	△ 816,930	△ 1,628,603	△ 454,085	△ 463,200	△ 1,692,232	△ 261,802

(注) (B) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
	2024年11月16日～ 2024年12月16日	2024年12月17日～ 2025年1月15日	2025年1月16日～ 2025年2月17日	2025年2月18日～ 2025年3月17日	2025年3月18日～ 2025年4月15日	2025年4月16日～ 2025年5月15日
a. 配当等収益(費用控除後)	0円	125,852円	143,860円	32,148円	112,647円	113,231円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	363,659円	365,355円	357,606円	392,763円	434,808円	488,202円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	11,646,744円	11,507,808円	11,126,920円	11,042,441円	10,825,272円	10,691,460円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	12,010,403円	11,999,015円	11,628,386円	11,467,352円	11,372,727円	11,292,893円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	997円	1,007円	1,020円	1,003円	993円	983円
g. 分配金	0円	0円	227,898円	228,589円	229,017円	229,751円
h. 分配金(1万口当たり)	0円	0円	20円	20円	20円	20円

○分配金のお知らせ

	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
1 万口当たり分配金（税込み）	0円	0円	20円	20円	20円	20円

- (注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- (注) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

- ・2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。

上記の通り、2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2025年5月15日現在)

＜東京海上・米国短期国債マザーファンド＞

下記は、東京海上・米国短期国債マザーファンド全体(1,429,119千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第30期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	11,200	11,140	1,629,637	97.1	—	—	—	97.1
合 計	11,200	11,140	1,629,637	97.1	—	—	—	97.1

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第30期末				
	利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) 国債証券	%	千米ドル	千米ドル	千円	
B 05/20/25	—	900	899	131,574	2025/5/20
B 05/27/25	—	900	898	131,465	2025/5/27
B 06/05/25	—	900	897	131,326	2025/6/5
B 06/12/25	—	1,100	1,096	160,379	2025/6/12
B 06/20/25	—	1,000	995	145,661	2025/6/20
B 06/26/25	—	1,100	1,094	160,111	2025/6/26
B 07/03/25	—	1,200	1,193	174,527	2025/7/3
B 07/15/25	—	800	794	116,189	2025/7/15
B 07/22/25	—	1,100	1,091	159,623	2025/7/22

銘 柄	第30期末				
	利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) 国債証券	%	千米ドル	千米ドル	千円	
B 07/31/25	—	1,200	1,189	173,951	2025/7/31
B 08/07/25	—	1,000	990	144,825	2025/8/7
合 計				1,629,637	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

<東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド>

下記は、東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド全体(192,914千円)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第30期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 600	千米ドル 665	千円 97,384	% 46.6	% —	% 29.5	% 17.0	% —
カナダ	千カナダドル 20	千カナダドル 31	3,262	1.6	—	1.6	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	20	23	3,800	1.8	—	1.8	—	—
イタリア	50	52	8,584	4.1	—	4.1	—	—
フランス	150	185	30,315	14.5	—	8.0	6.5	—
イギリス	千英ポンド 250	千英ポンド 256	49,734	23.8	—	23.8	—	—
合 計	—	—	193,082	92.3	—	68.9	23.5	—

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	利率	第30期末			
		額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) 国債証券	%	千米ドル	千米ドル	千円	
TIH 0 1/4 07/15/29	0.25	100	118	17,347	2029/7/15
TIH 0 1/8 01/15/31	0.125	100	111	16,364	2031/1/15
TIH 0 1/8 01/15/32	0.125	100	102	15,007	2032/1/15
TIH 0 3/4 07/15/28	0.75	100	124	18,249	2028/7/15
TIH 0 5/8 07/15/32	0.625	100	100	14,728	2032/7/15
TIH 1 3/4 01/15/34	1.75	50	50	7,406	2034/1/15
TIH 1 3/8 02/15/44	1.375	50	56	8,281	2044/2/15
小 計				97,384	
(カナダ) 国債証券		千カナダドル	千カナダドル		
CANRRB 2 12/01/41	2.0	20	31	3,262	2041/12/1
小 計				3,262	
(ユーロ…ドイツ) 国債証券		千ユーロ	千ユーロ		
DBRI 0.1 04/15/33	0.1	20	23	3,800	2033/4/15
(ユーロ…イタリア) 国債証券					
BTPS 0.1 05/15/33	0.1	50	52	8,584	2033/5/15

銘 柄	利率	第30期末			
		額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…フランス) 国債証券	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
FRTR 0.1 03/01/32	0.1	50	53	8,733	2032/3/1
FRTR 0.1 07/25/38	0.1	50	49	8,075	2038/7/25
FRTR 3.4 07/25/29	3.4	50	82	13,506	2029/7/25
ユ ー ロ 計				42,700	
(イギリス) 国債証券		千英ポンド	千英ポンド		
UKTI 0 1/4 03/22/52	0.25	50	47	9,241	2052/3/22
UKTI 0 1/8 03/22/39	0.125	100	104	20,238	2039/3/22
UKTI 0 1/8 08/10/31	0.125	50	64	12,492	2031/8/10
UKTI 0 5/8 03/22/45	0.625	50	39	7,762	2045/3/22
小 計				49,734	
合 計				193,082	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

＜TMA物価連動国債マザーファンド＞

下記は、TMA物価連動国債マザーファンド全体(12,656,432千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第30期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	14,430,000 (14,430,000)	16,492,668 (16,492,668)	99.9 (99.9)	— (—)	37.8 (37.8)	43.7 (43.7)	18.4 (18.4)
合 計	14,430,000 (14,430,000)	16,492,668 (16,492,668)	99.9 (99.9)	— (—)	37.8 (37.8)	43.7 (43.7)	18.4 (18.4)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第30期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第22回利付国債(物価連動・10年)	0.1	2,605,000	3,037,248	2027/3/10
第23回利付国債(物価連動・10年)	0.1	2,555,000	2,943,782	2028/3/10
第24回利付国債(物価連動・10年)	0.1	2,485,000	2,859,871	2029/3/10
第25回利付国債(物価連動・10年)	0.2	1,195,000	1,417,644	2030/3/10
第26回利付国債(物価連動・10年)	0.005	1,195,000	1,409,188	2031/3/10
第27回利付国債(物価連動・10年)	0.005	1,420,000	1,629,040	2032/3/10
第28回利付国債(物価連動・10年)	0.005	1,485,000	1,622,413	2033/3/10
第29回利付国債(物価連動・10年)	0.005	1,490,000	1,573,479	2034/3/10
合 計		14,430,000	16,492,668	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

＜東京海上・日米住宅REITマザーファンド(為替ヘッジあり)＞

下記は、東京海上・日米住宅REITマザーファンド(為替ヘッジあり)全体(103,300千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘 柄	第24期末	第30期末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	18	31	3,583	3.5
アドバンス・レジデンス投資法人	35	33	4,851	4.7
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	27	10	2,798	2.7
サムティ・レジデンシャル投資法人	56	41	3,817	3.7
スターツプロシード投資法人	37	10	1,736	1.7
大和証券リビング投資法人	87	41	3,755	3.7
合 計	口 数 ・ 金 額	166	20,541	
	銘 柄 数<比 率>	6	<20.0%>	

(注) 比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった場合は、別銘柄として掲載しています。

外国投資信託証券

銘	柄	第24期末		第30期末		
		口	数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
AMERICAN HOMES 4 RENT- A		1,220	1,125	42	6,159	6.0
APARTMENT INVT & MGMT CO -A		2,600	3,615	28	4,214	4.1
AVALONBAY COMMUNITIES INC		290	301	60	8,876	8.6
BRT APARTMENTS CORP		685	945	14	2,066	2.0
CAMDEN PROPERTY TRUST		363	284	32	4,808	4.7
CENTERSPACE		590	488	28	4,215	4.1
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES INC		528	352	21	3,214	3.1
EQUITY RESIDENTIAL		900	775	53	7,829	7.6
ESSEX PROPERTY TRUST INC		190	143	39	5,828	5.7
INDEPENDENCE REALTY TRUST IN		1,748	1,395	25	3,793	3.7
INVITATION HOMES INC		1,670	1,238	41	6,061	5.9
MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES INC		356	207	32	4,794	4.7
NEXPOINT RESIDENTIAL		525	467	16	2,427	2.4
SUN COMMUNITIES INC		357	274	32	4,754	4.6
UDR INC		1,065	840	34	5,058	4.9
UMH PROPERTIES INC		1,758	1,040	17	2,574	2.5
ELME COMMUNITIES		1,850	1,303	20	3,001	2.9
合 計	口 数 ・ 金 額	16,695	14,792	544	79,678	
	銘 柄 数 < 比 率 >	17	17	—	<77.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

<東京海上・ゴールドマザーファンド（為替ヘッジあり）>

下記は、東京海上・ゴールドマザーファンド（為替ヘッジあり）全体(65,702千口)の内容です。

外国投資信託証券

銘	柄	第24期末		第30期末		
		口	数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
SPDR GOLD MINISHARES TRUST		18,800	10,800	680	99,528	98.9
合 計	口 数 ・ 金 額	18,800	10,800	680	99,528	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<98.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

東京海上・米国短期国債マザーファンド

運用報告書 第2期（決算日 2024年11月15日）

（計算期間 2023年11月16日～2024年11月15日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率			
（設定日） 2022年11月17日	円	% —		% —	百万円 200
1 期(2023年11月15日)	11,239	12.4	90.7		1,930
2 期(2024年11月15日)	12,323	9.6	85.8		1,817

（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。

（注）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	債 組 入 比	券 率
		騰 落 率		
（期 首） 2023年11月15日	円	% —		% 90.7
11月末	10,995	△ 2.2		90.6
12月末	10,646	△ 5.3		95.5
2024年1月末	11,124	△ 1.0		90.6
2月末	11,406	1.5		89.7
3月末	11,509	2.4		94.2
4月末	11,979	6.6		84.9
5月末	12,019	6.9		95.2
6月末	12,404	10.4		93.6
7月末	11,796	5.0		87.3
8月末	11,256	0.2		86.2
9月末	11,150	△ 0.8		88.1
10月末	12,048	7.2		88.4
（期 末） 2024年11月15日	12,323	9.6		85.8

（注）騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2023年11月16日～2024年11月15日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：11,239円

期 末：12,323円

騰落率： 9.6%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有債券の利息収入
- ・堅調な米国経済を背景に円安米ドル高が進行したこと

マイナス要因

- ・期中、日銀の利上げなどにより内外金利差が縮小し、円高が急速に進行する局面があったこと



■投資環境

【米国債券市場】

米国短期国債利回りは低下しました。期前半は米国の経済指標が堅調であったことから、FRB（米連邦準備制度理事会）が金融引き締めに積極的な姿勢を継続し、当面高い政策金利に据え置く意向を示したため、米国短期国債利回りはおおむね横ばい圏で推移しました。期後半は、物価や雇用指標に鈍化傾向が見られたことを背景にFRBが2024年9月会合において0.5%の利下げを実施したことなどから米国短期国債利回りは低下しました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは、日銀が金融政策を修正したことなどから円高が急速に進行する局面はありましたが、追加利上げに対して慎重な姿勢を維持するなか、米国では経済は底堅く推移しFRBによる早期利下げ期待が後退したことから、円安米ドル高が進行しました。

■ポートフォリオについて

信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざし、残存期間3カ月以下の米国債を残存期間ごとの投資金額がほぼ同額となるよう、流動性、売買コスト等を勘案のうえ、組入銘柄を決定しました。

以上の運用の結果、基準価額は9.6%上昇しました。

○今後の運用方針

残存3カ月以下の米国債を主要な投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保に努める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年11月16日～2024年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 2	% 0.018	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.018)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	2	0.018	
期中の平均基準価額は、11,527円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2023年11月16日～2024年11月15日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千米ドル 50,197	千米ドル — (52,500)

(注) 金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれていません）
(注) ()内は償還による減少分です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月16日～2024年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年11月15日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	10,000	9,946	1,560,043	85.8	—	—	—	85.8
合 計	10,000	9,946	1,560,043	85.8	—	—	—	85.8

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
国債証券	B 01/07/25		—	1,000	993	155,809	2025/1/7
	B 01/16/25		—	800	793	124,516	2025/1/16
	B 01/23/25		—	700	694	108,863	2025/1/23
	B 01/30/25		—	900	891	139,845	2025/1/30
	B 02/06/25		—	1,000	989	155,243	2025/2/6
	B 11/26/24		—	1,200	1,198	187,951	2024/11/26
	B 12/03/24		—	1,200	1,197	187,785	2024/12/3
	B 12/05/24		—	1,200	1,197	187,741	2024/12/5
	B 12/17/24		—	1,200	1,195	187,459	2024/12/17
	B 12/26/24		—	800	795	124,826	2024/12/26
合 計						1,560,043	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2024年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,560,043	85.1
コール・ローン等、その他	273,391	14.9
投資信託財産総額	1,833,434	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(1,810,101千円)の投資信託財産総額(1,833,434千円)に対する比率は98.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝156.84円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,833,434,176
コール・ローン等	273,390,173
公社債(評価額)	1,560,043,865
未収利息	138
(B) 負債	15,814,705
未払解約金	15,814,705
(C) 純資産総額(A－B)	1,817,619,471
元本	1,474,943,253
次期繰越損益金	342,676,218
(D) 受益権総口数	1,474,943,253口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,323円

(注) 当親ファンドの期首元本額は1,717,788,396円、期中追加設定元本額は1,679,854,984円、期中一部解約元本額は1,922,700,127円です。

<元本の内訳>

米国短期国債(適格機関投資家専用)	923,348,311円
東京海上・物価対応バランスファンド(年1回決算型)	204,668,322円
東京海上・米国短期国債ファンド(毎月決算型)	181,962,020円
東京海上・米国短期国債ファンド(年1回決算型)	96,860,074円
東京海上・物価対応バランスファンド(毎月決算型)	68,104,526円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2023年11月16日～2024年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	106,613,392
受取利息	106,614,677
支払利息	△ 1,285
(B) 有価証券売買損益	76,190,183
売買益	95,006,651
売買損	△ 18,816,468
(C) 保管費用等	△ 365,694
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	182,437,881
(E) 前期繰越損益金	212,822,370
(F) 追加信託差損益金	256,011,762
(G) 解約差損益金	△308,595,795
(H) 計(D＋E＋F＋G)	342,676,218
次期繰越損益金(H)	342,676,218

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド

運用報告書 第2期（決算日 2024年11月15日）

（計算期間 2023年11月16日～2024年11月15日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率			
（設定日）	円	%		%	百万円
2022年11月17日	10,000	—		—	800
1 期(2023年11月15日)	10,655	6.6		97.5	1,075
2 期(2024年11月15日)	11,413	7.1		100.2	1,010

（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。
（注）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	債 組 入 比	券 率
		騰 落 率		
（期 首）	円	%		%
2023年11月15日	10,655	—		97.5
11月末	10,533	△1.1		97.5
12月末	10,565	△0.8		97.3
2024年1月末	10,649	△0.1		97.2
2月末	10,796	1.3		98.2
3月末	11,047	3.7		98.5
4月末	11,238	5.5		99.3
5月末	11,316	6.2		99.1
6月末	11,702	9.8		99.3
7月末	11,274	5.8		97.9
8月末	10,942	2.7		98.1
9月末	10,948	2.7		88.7
10月末	11,410	7.1		98.9
（期 末）				
2024年11月15日	11,413	7.1		100.2

（注）騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2023年11月16日～2024年11月15日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：10,655円

期 末：11,413円

騰落率： 7.1%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・堅調な米国経済を背景とした円安の進行
- ・各国の物価指数が上昇したことによるクーポン収入の増加

マイナス要因

- ・期中、日銀の利上げなどにより内外金利差が縮小し、円高が急速に進行する局面があったこと



■投資環境

【米国債券市場】

期前半は、インフレ長期化への警戒感から米国債利回りは上昇する局面があったものの、期中には、物価や雇用指標に鈍化の兆しが見え始めたことからFRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ期待が高まり、低下に転じました。期末にかけては、米国大統領選挙におけるトランプ候補の勝利を受けてインフレ再燃懸念が高まったことなどから米国債利回りは上昇し、前期末とおおむね同程度の水準で期を終えました。

【物価連動国債市場】

海外の物価連動国債市場は上昇しました。米国ではインフレのペースは徐々に落ち着きつつあるものの、期を通して物価指数が上昇し、クーポン収入が増加したことにより米国物価連動国債市場は上昇しました。ドイツ・英国の物価連動国債市場についても、物価指数が上昇するなか、上昇しました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは、日銀が金融政策を修正したことなどから円高が急速に進行する局面はありましたが、追加利上げに対して慎重な姿勢を維持するなか、米国では経済は底堅く推移しFRBによる早期利下げ期待が後退したことから、円安米ドル高が進行しました。

■ポートフォリオについて

海外の物価連動国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざし、物価連動国債の組入比率を高位に保ちました。

以上の運用の結果、基準価額は7.1%上昇しました。

○今後の運用方針

海外の物価連動国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年11月16日～2024年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 1	% 0.009	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.009)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	1	0.009	
期中の平均基準価額は、11,035円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2023年11月16日～2024年11月15日)

公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 638	千米ドル 1,035
	フランス	国債証券	千ユーロ —	千ユーロ 102
イギリス	国債証券		千英ポンド 94	千英ポンド 220

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月16日～2024年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年11月15日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	額面金額		当 期		未			
			評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率	
			外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上 2年未満
アメリカ	千米ドル 2,900	千米ドル 3,273	千円 513,483	% 50.8	% —	% 25.9	% 19.3	% 5.6
カナダ	千カナダドル 100	千カナダドル 181	20,259	2.0	—	2.0	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	200	245	40,585	4.0	—	4.0	—	—
イタリア	400	500	82,704	8.2	—	6.2	—	2.0
フランス	500	638	105,491	10.4	—	7.7	2.7	—
イギリス	千英ポンド 1,000	千英ポンド 1,259	250,114	24.8	—	21.8	—	2.9
合 計	—	—	1,012,638	100.2	—	67.7	22.0	10.5

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末				
	利率	額面金額	評 価 額 外貨建金額 邦貨換算金額	償還年月日	
(アメリカ) 国債証券	%	千米ドル	千米ドル 千円		
THI 0 1/2 01/15/28	0.5	100	122 19,152	2028/1/15	
THI 0 1/4 07/15/29	0.25	100	114 17,918	2029/7/15	
THI 0 1/8 01/15/30	0.125	100	111 17,475	2030/1/15	
THI 0 1/8 01/15/31	0.125	100	107 16,932	2031/1/15	
THI 0 1/8 01/15/32	0.125	100	99 15,581	2032/1/15	
THI 0 1/8 02/15/52	0.125	100	64 10,080	2052/2/15	
THI 0 1/8 04/15/26	0.125	100	116 18,321	2026/4/15	
THI 0 1/8 04/15/27	0.125	100	106 16,738	2027/4/15	
THI 0 1/8 07/15/30	0.125	200	222 34,854	2030/7/15	
THI 0 1/8 07/15/31	0.125	100	104 16,333	2031/7/15	
THI 0 1/8 10/15/26	0.125	100	111 17,516	2026/10/15	
THI 0 3/4 02/15/42	0.75	100	109 17,230	2042/2/15	
THI 0 3/4 07/15/28	0.75	100	120 18,946	2028/7/15	
THI 0 3/8 01/15/27	0.375	100	126 19,775	2027/1/15	
THI 0 5/8 01/15/26	0.625	100	130 20,425	2026/1/15	
THI 0 5/8 02/15/43	0.625	100	103 16,218	2043/2/15	
THI 0 5/8 07/15/32	0.625	200	195 30,702	2032/7/15	
THI 0 7/8 01/15/29	0.875	200	238 37,456	2029/1/15	
THI 1 1/4 04/15/28	1.25	100	102 16,071	2028/4/15	
THI 1 1/8 01/15/33	1.125	100	98 15,405	2033/1/15	
THI 1 3/8 02/15/44	1.375	100	116 18,193	2044/2/15	
THI 1 3/8 07/15/33	1.375	100	98 15,383	2033/7/15	
THI 1 5/8 10/15/27	1.625	100	105 16,598	2027/10/15	
THI 1 7/8 07/15/34	1.875	100	98 15,436	2034/7/15	
THI 2 1/8 02/15/41	2.125	100	142 22,347	2041/2/15	
THI 3 7/8 04/15/29	3.875	100	206 32,387	2029/4/15	
小 計			513,483		
(カナダ) 国債証券		千カナダドル	千カナダドル		
CANRRB 3 12/01/36	3.0	100	181 20,259	2036/12/1	
小 計			20,259		
(ユーロ…ドイツ) 国債証券		千ユーロ	千ユーロ		
DBRI 0 1/2 04/15/30	0.5	100	128 21,162	2030/4/15	

銘柄	当 期 末				
	利率	額面金額	評 価 額 外貨建金額 邦貨換算金額	償還年月日	
(ユーロ…ドイツ) 国債証券	%	千ユーロ	千ユーロ 千円		
DBRI 0.1 04/15/33	0.1	100	117 19,423	2033/4/15	
(ユーロ…イタリア) 国債証券					
BTPS 0.1 05/15/33	0.1	100	103 17,110	2033/5/15	
BTPS 0.4 05/15/30	0.4	100	116 19,175	2030/5/15	
BTPS 0.65 05/15/26	0.65	100	119 19,712	2026/5/15	
BTPS 2.35 09/15/35	2.35	100	161 26,707	2035/9/15	
(ユーロ…フランス) 国債証券					
FRTR 0.1 03/01/32	0.1	100	107 17,737	2032/3/1	
FRTR 0.1 07/25/38	0.1	100	102 16,910	2038/7/25	
FRTR 0.6 07/25/34	0.6	100	104 17,336	2034/7/25	
FRTR 1.8 07/25/40	1.8	100	157 26,013	2040/7/25	
FRTR 3.4 07/25/29	3.4	100	166 27,492	2029/7/25	
ユ ー ロ 計			228,781		
(イギリス) 国債証券		千英ポンド	千英ポンド		
UKTI 0 1/4 03/22/52	0.25	100	112 22,372	2052/3/22	
UKTI 0 1/8 03/22/26	0.125	100	149 29,670	2026/3/22	
UKTI 0 1/8 03/22/39	0.125	100	110 22,031	2039/3/22	
UKTI 0 1/8 08/10/31	0.125	100	128 25,443	2031/8/10	
UKTI 0 1/8 08/10/48	0.125	100	100 20,013	2048/8/10	
UKTI 0 1/8 11/22/36	0.125	100	133 26,504	2036/11/22	
UKTI 0 3/8 03/22/62	0.375	100	112 22,260	2062/3/22	
UKTI 0 5/8 03/22/40	0.625	100	162 32,187	2040/3/22	
UKTI 0 5/8 03/22/45	0.625	100	89 17,781	2045/3/22	
UKTI 0 5/8 11/22/42	0.625	100	160 31,848	2042/11/22	
小 計			250,114		
合 計			1,012,638		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の
仲値で邦貨換算したものです。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証
券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2024年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,012,638	98.9
コール・ローン等、その他	11,097	1.1
投資信託財産総額	1,023,735	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産（1,019,451千円）の投資信託財産総額（1,023,735千円）に対する比率は99.6%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝156.84円、1カナダドル＝111.49円、1ユーロ＝165.12円、1英ポンド＝198.61円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,023,735,798
コール・ローン等	8,838,989
公社債(評価額)	1,012,638,991
未収利息	2,212,998
前払費用	44,820
(B) 負債	13,328,131
未払解約金	13,328,131
(C) 純資産総額(A－B)	1,010,407,667
元本	885,329,575
次期繰越損益金	125,078,092
(D) 受益権総口数	885,329,575口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,413円

(注) 当親ファンドの期首元本額は1,009,429,209円、期中追加設定元本額は96,034,944円、期中一部解約元本額は220,134,578円です。

<元本の内訳>

東京海上・グローバル物価連動国債ファンド<適格機関投資家限定> 596,927,743円
東京海上・物価対応バランスファンド(年1回決算型) 216,357,952円
東京海上・物価対応バランスファンド(毎月決算型) 72,043,880円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2023年11月16日～2024年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,864,497
受取利息	8,865,152
支払利息	△ 655
(B) 有価証券売買損益	64,603,677
売買益	79,408,229
売買損	△ 14,804,552
(C) 保管費用等	△ 104,344
(D) 当期損益金(A+B+C)	73,363,830
(E) 前期繰越損益金	66,145,417
(F) 追加信託差損益金	8,599,544
(G) 解約差損益金	△ 23,030,699
(H) 計(D+E+F+G)	125,078,092
次期繰越損益金(H)	125,078,092

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

TMA物価連動国債マザーファンド
運用報告書 第21期（決算日 2025年2月26日）

（計算期間 2024年2月27日～2025年2月26日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	参 考	指 数	債 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率		
	円	%		%	%	百万円
17期(2021年2月26日)	11,540	△2.0	122.291	△2.0	99.8	6,195
18期(2022年2月28日)	12,037	4.3	127.601	4.3	99.7	7,670
19期(2023年2月27日)	12,405	3.1	131.554	3.1	99.5	10,418
20期(2024年2月26日)	12,854	3.6	136.379	3.7	99.6	14,714
21期(2025年2月26日)	13,025	1.3	138.089	1.3	99.4	16,630

参考指数はNOMURA物価連動国債インデックス（NOMURA J-TIPS Index）です。

NOMURA J-TIPS Indexは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（以下、NFRC）が公表する、日本国が発行した物価連動国債のみを対象とする投資収益指数です。その知的財産権はNFRCに帰属します。なお、NFRCは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果などに関して一切責任を負うものではありません。

NOMURA J-TIPS Indexは、2014年9月30日以前はNOMURA J-TIPS Index 総合指数、2014年10月1日以降はNOMURA J-TIPS Index「フロアあり」を使用しています。

NOMURA J-TIPS Index 総合指数は、「フロアあり」と「フロアなし」の両方を含めた指数です。

「フロアあり」：償還時に元本保証あり銘柄（2013年10月以降発行分）

「フロアなし」：償還時に元本保証なし銘柄（2013年9月以前発行分）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	参 考	指 数	債 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2024年 2 月26日	円	%		%	%
	12, 854	—	136. 379	—	99. 6
2 月末	12, 855	0. 0	136. 409	0. 0	110. 4
3 月末	12, 846	△0. 1	136. 313	△0. 0	99. 7
4 月末	12, 840	△0. 1	136. 244	△0. 1	99. 8
5 月末	12, 814	△0. 3	136. 041	△0. 2	99. 8
6 月末	12, 847	△0. 1	136. 395	0. 0	99. 6
7 月末	12, 850	△0. 0	136. 369	△0. 0	99. 6
8 月末	12, 947	0. 7	137. 421	0. 8	99. 7
9 月末	12, 837	△0. 1	136. 278	△0. 1	99. 7
10月末	12, 929	0. 6	137. 158	0. 6	99. 7
11月末	12, 915	0. 5	136. 876	0. 4	99. 7
12月末	12, 958	0. 8	137. 584	0. 9	99. 6
2025年 1 月末	13, 024	1. 3	138. 089	1. 3	99. 6
(期 末) 2025年 2 月26日					
	13, 025	1. 3	138. 089	1. 3	99. 4

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年2月27日～2025年2月26日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：12,854円

期 末：13,025円

騰落率： 1.3%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有する債券の価格上昇
- ・保有する債券の利息収入

マイナス要因

- ・日銀による利上げ実施などを背景に10年国債利回りが上昇（債券価格は下落）したこと

■投資環境

【国債市場】

当期、10年国債利回りは上昇しました。

期初、2024年3月の日銀金融政策決定会合にてマイナス金利の解除およびイールドカーブ・コントロール政策が撤廃され、日銀による追加利上げや国債買入額の減額観測が高まったことなどから10年国債利回りは上昇基調となりました。8月に株価が急落する局面では一時的に10年国債利回りは大幅に低下しましたが、米国大統領選挙に向けて米国債利回りが上昇したことなどから上昇基調へと転じました。また、2025年1月に日銀金融政策決定会合にて政策金利が0.50%へ引き上げられると、期末にかけて10年国債利回りは1.40%近辺まで一段と上昇しました。

【物価連動国債市場】

当期、物価連動国債価格は上昇しました。

期初、円安が進行したことや春闘において高水準の賃上げ率が実現し、国内コア消費者物価指数が堅調に推移する環境下、物価連動国債市場は底堅く推移しました。2024年8月上旬、株式市場が大幅に急落する局面では、物価連動国債価格は一時急落しましたが、米国債利回りが上昇基調となったことから円安米ドル高が再度進行したことにより、インフレ期待も上昇へと転じました。期末にかけては米価など食料品の価格の高止まりなどを受けてインフレ期待が上昇するなかで物価連動国債価格は上昇しました。

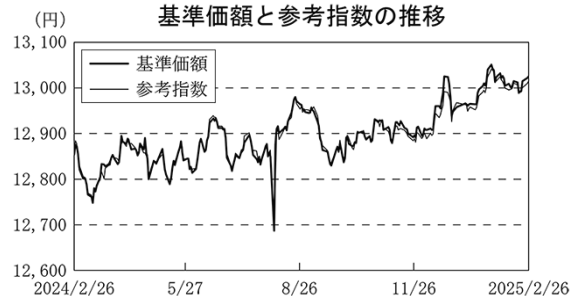
■ポートフォリオについて

現在のポートフォリオは、新型物価連動国債（2013年10月以降発行された物価連動国債）市場全体の収益に追随することを目標とし、銘柄構成比は市場並みとしています。

上記運用の結果、新型物価連動国債市場におおむね連動して、基準価額は1.3%上昇しました。

○今後の運用方針

引き続き、新型物価連動国債市場全体の収益に追随することを基本方針とします。



(注) 参考指数は、期首（2024年2月26日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、NOMURA物価連動国債インデックス (NOMURA J-TIPS Index) です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 2 月27日～2025年 2 月26日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2024年 2 月27日～2025年 2 月26日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	国債証券	9, 725, 951	8, 045, 975

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

○利害関係人との取引状況等

(2024年 2 月27日～2025年 2 月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年 2 月26日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	14, 480, 000	16, 535, 901	99. 4	—	38. 1	46. 8	14. 5
	(14, 480, 000)	(16, 535, 901)	(99. 4)	(—)	(38. 1)	(46. 8)	(14. 5)
合 計	14, 480, 000	16, 535, 901	99. 4	—	38. 1	46. 8	14. 5
	(14, 480, 000)	(16, 535, 901)	(99. 4)	(—)	(38. 1)	(46. 8)	(14. 5)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第21回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	2,120,000	2,406,940	2026/3/10
第22回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	2,305,000	2,676,280	2027/3/10
第23回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	2,245,000	2,598,272	2028/3/10
第24回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	2,185,000	2,513,778	2029/3/10
第25回利付国債 (物価連動・10年)	0.2	1,045,000	1,237,438	2030/3/10
第26回利付国債 (物価連動・10年)	0.005	1,035,000	1,212,598	2031/3/10
第27回利付国債 (物価連動・10年)	0.005	1,230,000	1,406,545	2032/3/10
第28回利付国債 (物価連動・10年)	0.005	1,295,000	1,408,255	2033/3/10
第29回利付国債 (物価連動・10年)	0.005	1,020,000	1,075,789	2034/3/10
合 計		14,480,000	16,535,901	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2025年2月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 16,535,901	% 98.9
コール・ローン等、その他	188,724	1.1
投資信託財産総額	16,724,625	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年2月26日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,724,625,030
コール・ローン等	182,995,020
公社債（評価額）	16,535,901,298
未収利息	5,183,711
前払費用	545,001
(B) 負債	93,936,346
未払解約金	93,936,346
(C) 純資産総額（A－B）	16,630,688,684
元本	12,767,866,480
次期繰越損益金	3,862,822,204
(D) 受益権総口数	12,767,866,480口
1万円当たり基準価額（C／D）	13,025円

（注）当親ファンドの期首元本額は11,447,315,533円、期中追加設定元本額は7,658,059,298円、期中一部解約元本額は6,337,508,351円です。

＜元本の内訳＞

TMA物価連動国債ファンド＜適格機関投資家限定＞ 5,742,002,674円
東京海上セレクション・物価連動国債 5,119,593,295円
年金国内物価連動国債ファンド＜適格機関投資家限定＞ 1,702,987,283円
東京海上・物価対応バランスファンド（年1回決算型） 135,430,988円
TMA債券バランスファンド＜適格機関投資家限定＞ 48,673,939円
東京海上・物価対応バランスファンド（毎月決算型） 19,178,301円

（注）上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

（注）上記表中の1万円当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況（2024年2月27日～2025年2月26日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	12,060,553
受取利息	12,061,082
支払利息	△ 529
(B) 有価証券売買損益	194,633,962
売買益	209,093,381
売買損	△ 14,459,419
(C) 当期損益金（A＋B）	206,694,515
(D) 前期繰越損益金	3,267,441,983
(E) 追加信託差損益金	2,224,008,126
(F) 解約差損益金	△1,835,322,420
(G) 計（C＋D＋E＋F）	3,862,822,204
次期繰越損益金（G）	3,862,822,204

（注）(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

（注）(E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）(F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類		追加型投信／海外／株式
信 託 期 間		無期限
運 用 方 針		アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、為替変動リスクを低減するために、為替ヘッジを行います。ただし、為替ヘッジの手段がない、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、一部の通貨について、為替ヘッジを行わない場合があります。
主 要 運 用 対 象	世界モノポリー戦略株式ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家限定)	アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド受益証券
	アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	海外の金融商品取引所に上場している企業の株式等※ ※リート（不動産投資信託証券）やDR（預託証券）、その他の証券を含みます。
マ ザ ー フ ァ ン ド の 運 用 方 法		1. 主として日本を除く世界の株式等の中から、モノポリー企業（モノやサービス等を独占・寡占（地域独占含む）していると判断する企業）の株式等を投資対象とします。 2. 銘柄選定に関しては、持続可能な競争優位性を持つと判断される銘柄を選別します。 3. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 4. 資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 5. モノポリー企業の株式等の運用は、マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッドに運用指図に関する権限を一部委託します。
組 入 制 限	世界モノポリー戦略株式ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家限定)	1. アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」）の受益証券への投資割合には制限を設けません。 2. 株式等※への直接投資は、原則として行いません。 ※リート（不動産投資信託証券）やDR（預託証券）、その他の証券を含みます。以下同じ。 3. マザーファンドを通じて行う一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。 4. マザーファンドを通じて行う投資信託証券（上場投資信託は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	1. 株式等への投資割合には制限を設けません。 2. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。 3. 投資信託証券（上場投資信託は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分 配 方 針		収益分配金額は、分配対象額の範囲（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含む）等の全額）内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。但し、必ず分配を行うものではありません。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

世界モノポリー戦略
株式ファンド
(為替ヘッジあり)
(適格機関投資家限定)

運用報告書（全体版）

第8期（決算日 2024年9月30日）
第9期（決算日 2025年1月6日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「世界モノポリー戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）」は、去る2025年1月6日に第9期の決算を行いました。第8期及び第9期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部
〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ仙石山森タワー
電話番号：03-5575-5780
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
ホームページ：www.northerntrust.jp/

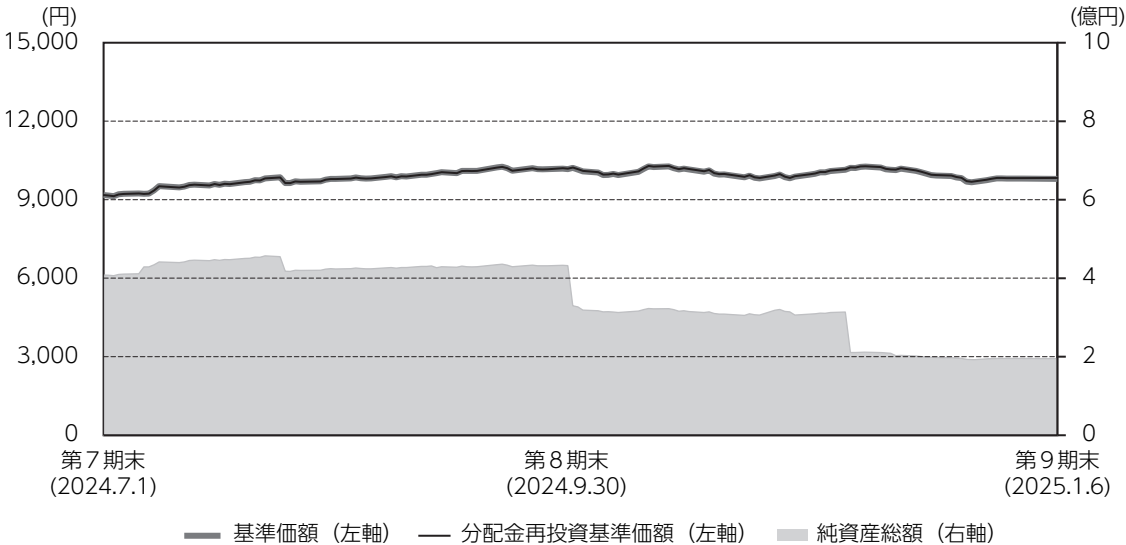
設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総 額
		税 込 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率			
(設 定 日) (2022年11月18日)	円 10,000	円 －	% －	10,000	% －	% －	% －	百万円 190
1 期 (2023年 1 月 4 日)	10,003	20	0.2	9,433	△ 5.7	86.2	6.5	215
2 期 (2023年 3 月31日)	10,165	20	1.8	9,970	5.7	94.2	6.4	288
3 期 (2023年 6 月30日)	9,799	20	△ 3.4	10,720	7.5	99.0	6.9	342
4 期 (2023年10月 2 日)	8,868	20	△ 9.3	10,318	△ 3.7	96.5	6.3	373
5 期 (2024年 1 月 4 日)	9,557	20	8.0	10,886	5.5	91.0	6.4	437
6 期 (2024年 4 月 1 日)	9,420	20	△ 1.2	11,678	7.3	95.8	6.4	437
7 期 (2024年 7 月 1 日)	9,176	20	△ 2.4	12,723	9.0	96.7	6.8	408
8 期 (2024年 9 月30日)	10,186	20	11.2	12,764	0.3	88.3	5.8	432
9 期 (2025年 1 月 6 日)	9,794	20	△ 3.7	13,932	9.2	93.7	5.8	195

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 参考指数としてS&P グローバル・インフラストラクチャー・インデックス（税引後配当込み、円換算、2022年11月18日を10,000とする。）
を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■基準価額・騰落率

第8期首：9,176円
第9期末：9,794円（既払分配金40円）
騰落率：+7.2%（分配金再投資ベース）

■組入ファンドの当期間中の騰落率

組入ファンド	騰落率
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	5.4%

■基準価額の主な変動要因

株式、為替ヘッジがプラス寄与し、基準価額は上昇しました。株式では、主に総合電力、エネルギーインフラ、送配電セクターでの保有銘柄が値上がりしたことがプラス寄与しました。為替ヘッジは、円が他通貨に対して上昇し、プラス寄与しました。

決算期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	投資証券 組入比率
			騰 落 率		騰 落 率		
第8期	(期 首) 2024年 7 月 1 日	円 9,176	% －	12,723	% －	% 96.7	% 6.8
	7 月末	9,744	6.2	12,474	△ 2.0	91.4	6.7
	8 月末	9,886	7.7	12,376	△ 2.7	88.8	5.8
	(期 末) 2024年 9 月30日	10,206	11.2	12,764	0.3	88.3	5.8
第9期	(期 首) 2024年 9 月30日	10,186	－	12,764	－	88.3	5.8
	10月末	9,957	△ 2.2	13,540	6.1	91.6	5.8
	11月末	10,261	0.7	13,727	7.5	90.6	6.0
	12月末	9,807	△ 3.7	13,798	8.1	94.2	5.8
	(期 末) 2025年 1 月 6 日	9,814	△ 3.7	13,932	9.2	93.7	5.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比。
(注2) 参考指数としてS&P グローバル・インフラストラクチャー・インデックス (税引後配当込み、円換算、2022年11月18日を10,000とする。) を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

投資環境について

○世界株式市況

当期の世界株式市場は、期首と比べて上昇しました。地政学的な緊張などが重しとなる局面も見られましたが、米連邦準備理事会（FRB）の利下げ観測などが上昇要因となりました。モノポリー企業関連では、データセンター向け電力需要拡大の恩恵を受けると期待された総合電力、送配電の株価が良好でした。また、化石燃料の増産を目指すトランプ次期米政権下で原油や天然ガスの輸送需要が高まるとの期待を受け、エネルギー・インフラの株価も堅調でした。

○為替相場

当期の米ドル円相場は、期首と比べて円高米ドル安となりました。米連邦準備理事会（FRB）の利下げ観測などが円高・米ドル安要因となりました。

前期における「今後の運用方針」

「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の受益証券への投資を行います。また、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の受益証券への投資を行いました。

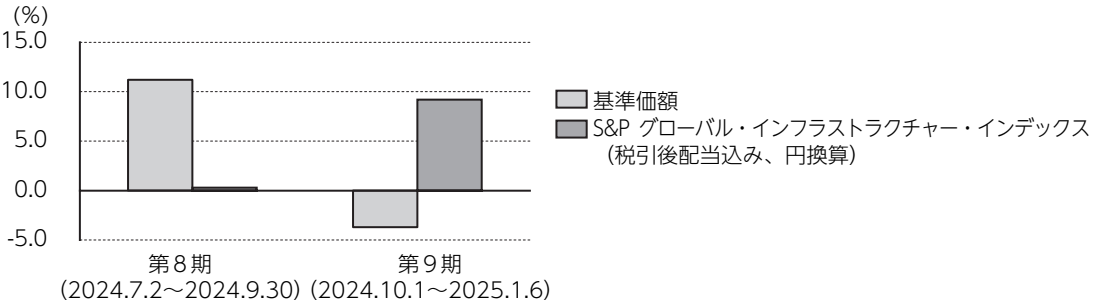
○アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド

当ファンドは、高い参入障壁等により、一定の地域においてモノ・サービス等を独占・寡占していると判断するモノポリー（独占的）企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくく、長期的かつ安定的な利益成長が見込まれる銘柄をさらに厳選し、組み入れを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数は世界のモノポリー企業から構成される株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込）」欄をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第 8 期	第 9 期
	2024年7月2日 ～2024年9月30日	2024年10月1日 ～2025年1月6日
当期分配金（税込）（円）	20	20
対基準価額比率（％）	0.196	0.204
当期の収益（円）	20	20
当期の収益以外（円）	－	－
翌期繰越分配対象額（円）	602	622

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。また、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

○アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド

各国のインフレや金利動向により、短中期的に株式市場の変動性が高まることが想定されますが、生活に必要不可欠なサービスを独占的に提供するモノポリー企業は、高い参入障壁、高い価格決定力、高い利益成長の予測可能性により、長期的かつ安定的な利益成長が見込まれ、株価は長期的に上昇すると見ています。株価の変動は、短期的にはその時々の問題を反映する傾向がありますが、長期的には企業の利益成長を反映すると考えています。引き続き、独占・寡占という競争優位性を持つ、希少性の高いモノポリー企業の中から、市場動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し、組み入れを行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第8期～第9期		項 目 の 概 要
	(2024.7.2～2025.1.6)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	36円	0.359%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,973円です。
(投信会社)	(34)	(0.342)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(1)	(0.006)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	－	－	
(c) 売買委託手数料	1	0.010	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.010)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	18	0.180	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(17)	(0.173)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	55	0.549	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

(2024年7月2日から2025年1月6日まで)

投資信託受益証券

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	17,563	37,341	135,209	291,559

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年7月2日から2025年1月6日まで)

項 目	当 作 成 期
	アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,727,058千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	50,458,494千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.17

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

(2025年1月6日現在)

	当作成期首 (前作成期末)	当 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	208,732	91,087	198,870

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2025年1月6日現在)

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	198,870	98.9
コール・ローン等、その他	2,269	1.1
投資信託財産総額	201,139	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、1月6日における邦貨換算レートは、1米ドル=157.73円、1カナダドル=109.28円、1スイスフラン=173.31円、1オーストラリアドル=98.27円、1英ポンド=196.03円、1メキシコペソ=7.6521円、1香港ドル=20.28円、1ニュージーランドドル=88.72円、100韓国ウォン=10.72円、100チリペソ=15.5146円、1ユーロ=162.46円です。

(注3) アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(54,729,612千円)の投資信託財産総額(55,050,307千円)に対する比率は99.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年1月6日現在)

項 目	第8期末	第9期末
(A) 資産	821,691,903円	384,149,069円
コール・ローン等	1,033,872	1,033,877
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド (評価額)	413,844,752	198,870,581
未収入金	406,813,279	184,244,608
未収利息	-	3
(B) 負債	389,135,481	188,879,911
未払金	386,611,914	187,695,008
未払収益分配金	849,334	398,751
未払信託報酬	744,733	499,698
その他未払費用	929,500	286,454
(C) 純資産総額(A－B)	432,556,422	195,269,158
元本	424,667,308	199,375,977
次期繰越損益金	7,889,114	△ 4,106,819
(D) 受益権総口数	424,667,308口	199,375,977口
1万口当り基準価額(C／D)	10,186円	9,794円

* 第8期首における元本額444,715,907円、当作成期間(第8期～第9期)における追加設定元本額34,656,133円、同解約額279,996,063円

* 計算口数当りの純資産総額は、第8期末1.0186円、第9期末0.9794円です。

* 第9期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は4,106,819円です。

■損益の状況

第8期(自2024年7月2日至2024年9月30日)

第9期(自2024年10月1日至2025年1月6日)

項 目	第 8 期	第 9 期
(A) 配当等収益	-円	3円
受取利息	-	3
(B) 有価証券売買損益	44,469,864	△ 6,358,032
売買益	50,094,597	17,233,695
売買損	△ 5,624,733	△ 23,591,727
(C) 信託報酬等	△ 977,264	△ 786,152
(D) 当期損益金(A + B + C)	43,492,600	△ 7,144,181
(E) 前期繰越損益金	△ 24,457,637	8,223,265
(F) 追加信託差損益金	△ 10,296,515	△ 4,787,152
(配当等相当額)	(7,362,575)	(3,783,094)
(売買損益相当額)	(△ 17,659,090)	(△ 8,570,246)
(G) 合計(D + E + F)	8,738,448	△ 3,708,068
(H) 収益分配金	△ 849,334	△ 398,751
次期繰越損益金(G + H)	7,889,114	△ 4,106,819
追加信託差損益金	△ 10,296,515	△ 4,787,152
(配当等相当額)	(7,387,174)	(3,836,690)
(売買損益相当額)	(△ 17,683,689)	(△ 8,623,842)
分配準備積立金	18,185,629	8,582,998
繰越損益金	-	△ 7,902,665

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 分配金の計算過程

第8計算期間末に、費用控除後の配当等収益額2,761,039円(1万口当り65.01円)、有価証券売買等損益2,845,469円(1万口当り67.00円)、収益調整金額7,387,174円(1万口当り173.95円)及び、分配準備積立金額13,428,455円(1万口当り316.22円)から分配対象収益額は26,422,137円(1万口当り622円)となり、うち849,334円(1万口当り20円)を分配金額としております。

第9計算期間末に、費用控除後の配当等収益額758,484円(1万口当り38.05円)、収益調整金額3,836,690円(1万口当り192.43円)及び、分配準備積立金額8,223,265円(1万口当り412.45円)から分配対象収益額は12,818,439円(1万口当り642円)となり、うち398,751円(1万口当り20円)を分配金額としております。

<補足情報>

当ファンド（世界モノポリー戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定））が投資対象としている「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の決算日（2024年9月30日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2025年1月6日）現在におけるアンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンドの組入資産の内容を掲載いたしました。

■組入資産明細表

下記は、2025年1月6日現在におけるアンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド（25,214,583千口）の内容です。

(2025年1月6日現在)

(1) 外国株式

銘柄	前期末	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AMERICAN ELECTRIC POWER	678	629	5,796	914,351	公益事業
PINNACLE WEST CAPITAL	186	179	1,514	238,931	公益事業
AMEREN CORP	479	449	3,994	630,069	公益事業
FIRSTENERGY CORP	1,011	949	3,791	598,099	公益事業
BLACK HILLS CORP	115	102	592	93,494	公益事業
SEMPRA	792	644	5,652	891,600	公益事業
CALIFORNIA WATER SERVICE GRP	73	105	471	74,367	公益事業
CHESAPEAKE UTILITIES CORP	28	21	257	40,554	公益事業
CONSOLIDATED EDISON INC	659	585	5,227	824,477	公益事業
CMS ENERGY CORP	488	434	2,891	456,030	公益事業
AMERICAN STATES WATER CO	53	71	546	86,247	公益事業
DTE ENERGY CO	336	316	3,844	606,332	公益事業
IDACORP INC	99	75	817	128,907	公益事業
ATMOS ENERGY CORP	282	265	3,681	580,689	公益事業
ENTERGY CORP	349	635	4,872	768,596	公益事業
NEXTERA ENERGY INC	791	738	5,319	839,110	公益事業
CENTERPOINT ENETGY INC	1,048	979	3,099	488,946	公益事業
DOMINION ENERGY INC	1,151	1,049	5,744	906,056	公益事業
MGE ENERGY INC	53	53	496	78,252	公益事業
MIDDLESEX WATER CO	27	27	143	22,576	公益事業
XCEL ENERGY INC	909	862	5,749	906,812	公益事業
NISOURCE INC	853	793	2,888	455,578	公益事業
OGE ENERGY CORP	383	307	1,280	202,041	公益事業
EXELON CORP	1,909	1,708	6,499	1,025,233	公益事業
PPL CORP	1,195	1,018	3,285	518,202	公益事業
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	808	689	5,947	938,078	公益事業
TXNM ENERGY INC	130	109	534	84,293	公益事業
SJW GRP	43	43	209	33,012	公益事業
SOUTHERN CO/THE	765	682	5,615	885,752	公益事業
AVISTA CORP	100	100	367	57,996	公益事業
ALLIANT ENERGY CORP	459	379	2,216	349,536	公益事業
ALLETE INC	104	104	678	106,947	公益事業
NORTHWESTERN ENERGY GRP INC	98	117	624	98,519	公益事業
PORTLAND GENERAL ELECTRIC CO	169	150	650	102,662	公益事業

銘柄	前期末	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AMERICAN WATER WORKS CO INC	375	355	4,404	694,777	公益事業
DUKE ENERGY CORP	585	503	5,425	855,804	公益事業
EVERGY INC	368	340	2,094	330,411	公益事業
NORTHWEST NATURAL HLDG CO	54	32	129	20,421	公益事業
ONE GAS INC	92	104	718	113,317	公益事業
ESSENTIAL UTILITIES INC	484	446	1,614	254,576	公益事業
EVERSOURCE ENERGY	636	597	3,424	540,119	公益事業
AVANGRID INC	148	-	-	-	公益事業
SPIRE INC	79	96	664	104,754	公益事業
WEC ENERGY GRP INC	518	470	4,610	695,664	公益事業
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	19,983 44銘柄	18,329 43銘柄	118,190 -<33.9%>	
(スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ENAGAS SA	1,780	1,810	2,147	348,811	公益事業
REDEIA CORP SA	3,081	3,071	5,049	820,287	公益事業
FERROVIAL SE	2,688	2,534	10,284	1,670,874	資本財
AENA SME SA	528	494	10,004	1,625,323	運輸
CELLNEX TELECOM SA	2,824	3,057	9,367	1,521,775	電気通信サービス
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	10,904 5銘柄	10,967 5銘柄	36,852 -<10.9%>	
(イタリア)					
ACEA SPA	287	287	533	86,701	公益事業
SNAM SPA	14,013	14,685	6,357	1,032,783	公益事業
TERNA SPA	10,064	9,937	7,657	1,244,054	公益事業
ENAV SPA	2,162	1,954	800	130,050	運輸
ITALGAS SPA	3,533	3,262	1,771	287,824	公益事業
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	30,059 5銘柄	30,126 5銘柄	17,120 -<5.1%>	
(フランス)					
ADP	237	257	2,883	468,388	運輸
VINCI SA	869	979	9,690	1,574,334	資本財
GETLINK SE	2,683	2,821	4,389	713,134	運輸
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	3,790 3銘柄	4,058 3銘柄	16,963 -<5.0%>	

銘柄		前期末	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額 千ユーロ		邦貨換算金額 千円
(オランダ) VOPAK		百株 463	百株 428	1,910 310,355	エネルギー	
小 計	株数・金額	463	428	1,910	310,355	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	-	<0.6%>	
(ベルギー) ELIA GRP SA/NV		187	200	1,527	248,137	公益事業
小 計	株数・金額	187	200	1,527	248,137	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	-	<0.5%>	
(ドイツ) FRAPORT AG FRANKFURT AIRPORT		255	239	1,419	230,635	運輸
小 計	株数・金額	255	239	1,419	230,635	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	-	<0.4%>	
(ポルトガル) REDES ENERGETICAS NACIONAIS		3,048	2,729	629	102,218	公益事業
小 計	株数・金額	3,048	2,729	629	102,218	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	-	<0.2%>	
ユーロ計	株数・金額	48,709	48,750	76,423	12,415,691	
	銘柄数<比率>	17銘柄	17銘柄	-	<22.6%>	
(カナダ) CANADIAN UTILITIES LTD-A		百株 843	百株 766	千カナドル 2,672	千円 292,055	公益事業
FORTIS INC		2,571	2,346	14,086	1,539,375	公益事業
ENBRIDGE INC		2,926	2,437	15,173	1,658,200	エネルギー
EMERA INC		1,757	1,568	8,411	919,220	公益事業
ALGONQUIN POWER AND UTILITIES		4,222	3,905	2,561	279,946	公益事業
TC ENERGY CORP		2,691	2,222	15,236	1,665,074	エネルギー
BROOKFIELD RENEWABLE COR-A		897	-	-	-	公益事業
SOUTH BOW CORP-W/I		-	1,304	4,563	498,728	エネルギー
BROOKFIELD RENEWABLE CORP		-	718	2,956	323,115	公益事業
HYDRO ONE LTD		2,203	1,958	8,783	959,813	公益事業
小 計	株数・金額	18,115	17,227	74,446	8,135,531	
	銘柄数<比率>	8銘柄	9銘柄	-	<14.8%>	
(イギリス) SEVERN TRENT PLC		百株 2,160	百株 2,185	千英ポンド 5,387	千円 1,056,088	公益事業
UNITED UTILITIES GRP PLC		4,692	4,832	5,030	986,077	公益事業
NATIONAL GRID PLC		9,599	8,876	8,448	1,656,111	公益事業
PENNON GRP PLC		1,838	1,942	1,117	219,002	公益事業
小 計	株数・金額	18,291	17,836	19,983	3,917,279	
	銘柄数<比率>	4銘柄	4銘柄	-	<7.1%>	
(オーストラリア) TRANSURBAN GRP		百株 12,364	百株 13,282	千オーストラリアドル 17,984	千円 1,767,365	運輸
APA GRP		9,010	9,031	6,348	623,897	公益事業
ATLAS ARTERIA		8,993	9,974	4,787	470,488	運輸
小 計	株数・金額	30,368	32,288	29,121	2,861,752	
	銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄	-	<5.2%>	
(メキシコ) PROMOTORA Y OPERADORA DE INF		百株 1,447	百株 1,564	千メキシコペソ 27,653	千円 211,606	運輸
GRUPO AEROPORT DEL SURESTE-B		1,296	1,399	73,419	561,814	運輸
GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B		2,217	2,286	84,502	646,621	運輸

銘柄		前期末	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(メキシコ)		百株	百株	千円		
GRUPO AEROPORTUARIO DEL CENT		1,888	2,198	38,938	297,957	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,850 4銘柄	7,448 4銘柄	224,513 -	1,718,001 <3.1%>	
(ニュージーランド)		百株	百株	千円		
VECTOR LTD		1,978	1,719	675	59,941	公益事業
CHORUS LTD		3,028	3,066	2,707	240,247	電気通信サービス
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD		9,784	10,263	8,754	776,727	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	14,791 3銘柄	15,049 3銘柄	12,138 -	1,076,916 <2.0%>	
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
POWER ASSETS HLDG LTD		8,375	8,468	45,011	912,832	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,375 1銘柄	8,468 1銘柄	45,011 -	912,832 <1.7%>	
(スイス)		百株	百株	千スイスフラン	千円	
FLUGHAFEN ZURICH AG-REG		133	133	2,906	503,711	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	133 1銘柄	133 1銘柄	2,906 -	503,711 <0.9%>	
(韓国)		百株	百株	千韓国ウォン	千円	
MACQUARIE KOREA INFRA FUND		2,871	3,382	3,592,714	385,138	金融サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,871 1銘柄	3,382 1銘柄	3,592,714 -	385,138 <0.7%>	
(チリ)		百株	百株	千チリペソ	千円	
AGUAS ANDINAS SA-A		22,780	19,626	588,780	91,347	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	22,780 1銘柄	19,626 1銘柄	588,780 -	91,347 <0.2%>	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	191,269 87銘柄	188,541 87銘柄	-	50,660,411 <92.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) 業種はGICS分類（産業グループ）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(2) 投資証券

銘 柄		前期末	当 期 末		業 種 等	
		□ 数	□ 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		千口	千口	千米ドル	千円	
AMERICAN TOWER CORP		35	34	6,258	987,185	エフティエックス証券 (米国)
CROWN CASTLE INC		67	65	5,858	923,994	エフティエックス証券 (米国)
SBA COMMUNICATIONS CORP		20	19	3,892	613,967	エフティエックス証券 (米国)
小 計	□数・金額 銘柄数<比率>	123 3銘柄	118 3銘柄	16,009 -	2,525,147 <4.6%>	
(イギリス)		千口	千口	千英ポンド	千円	
INTL PUBLIC PARTNER		1,397	1,283	1,563	306,480	その他 (未定義)
HICL INFRASTRUCTURE PLC		1,459	1,348	1,607	315,121	その他 (未定義)
小 計	□数・金額 銘柄数<比率>	2,856 2銘柄	2,632 2銘柄	3,170 -	621,602 <1.1%>	
合 計	□数・金額 銘柄数<比率>	2,980 5銘柄	2,750 5銘柄	-	3,146,750 <5.7%>	

- (注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
- (注2) < >は純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。
- (注3) 単位未満は切捨て。
- (注4) 業種はG I C S分類 (産業グループ) によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	海外の金融商品取引所に上場している企業の株式等※ ※リート（不動産投資信託証券）やDR（預託証券）、その他の証券を含みます。
運用方法	1. 主として日本を除く世界の株式等の中から、モノポリー企業（モノやサービス等を独占・寡占（地域独占含む）していると判断する企業）の株式等を投資対象とします。 2. 銘柄選定に関しては、持続可能な競争優位性を持つと判断される銘柄を選別します。 3. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 4. 資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 5. モノポリー企業の株式等の運用は、マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッドに運用指図に関する権限を一部委託します。
組入制限	1. 株式等への投資割合には制限を設けません。 2. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。 3. 投資信託証券（上場投資信託は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2024年9月30日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」は、去る2024年9月30日に第5期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部

〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ仙石山森タワー

電話番号：03-5575-5780

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

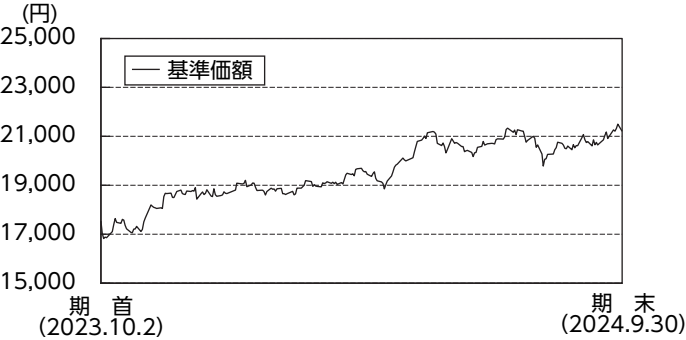
ホームページ：www.northerntrust.jp/

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率		期 中 騰落率			
(設 定 日) (2020年 3 月16日)	円 10,000	% －	10,000	% －	% －	% －	百万円 980
1 期(2020年 9 月30日)	11,867	18.7	10,854	8.5	90.7	7.8	1,204
2 期(2021年 9 月30日)	14,290	20.4	14,028	29.2	89.9	7.6	1,352
3 期(2022年 9 月30日)	16,749	17.2	17,135	22.1	91.6	7.0	15,298
4 期(2023年10月 2 日)	17,534	4.7	18,516	8.1	92.0	6.0	57,331
5 期(2024年 9 月30日)	21,207	20.9	22,905	23.7	92.3	6.1	53,703

(注) 参考指数としてS&P グローバル・インフラストラクチャー・インデックス (税引後配当込み、円換算、2020年 3 月16日を10,000とする。) を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	投資証券 組入比率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2023年10月 2 日	円 17,534	% －	18,516	% －	% 92.0	% 6.0
10月末	17,196	△ 1.9	17,835	△ 3.7	92.4	6.1
11月末	18,618	6.2	19,201	3.7	91.3	6.7
12月末	18,662	6.4	19,463	5.1	91.9	6.6
2024年 1 月末	18,848	7.5	19,553	5.6	92.7	6.2
2 月末	18,969	8.2	19,874	7.3	91.0	6.1
3 月末	19,673	12.2	20,956	13.2	92.8	6.2
4 月末	20,113	14.7	21,832	17.9	93.0	5.8
5 月末	20,456	16.7	22,579	21.9	92.2	6.4
6 月末	20,693	18.0	22,843	23.4	90.0	6.3
7 月末	20,917	19.3	22,385	20.9	92.2	6.8
8 月末	20,617	17.6	22,209	19.9	92.6	6.1
(期 末) 2024年 9 月30日	21,207	20.9	22,905	23.7	92.3	6.1

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,534円 期末：21,207円 騰落率：+20.9%

【基準価額の主な変動要因】

為替がマイナス寄与したものの、株式がプラス寄与し、基準価額は上昇しました。株式では、主に総合電力、送配電セクターでの保有銘柄が値上がりしたことがプラス寄与しました。為替では、円が米ドルに対して上昇したことなどがマイナス寄与しました。

◆投資環境について

○世界株式市況

当期の世界株式市場は、期首と比べて上昇しました。地政学的な緊張などが重しとなる局面も見られましたが、米連邦準備理事会（FRB）の利下げ観測などが上昇要因となりました。モノポリー企業関連では、データセンター向け電力需要拡大の恩恵を受けると期待された総合電力、送配電の株価が良好でした。

○為替相場

当期の米ドル円相場は、期首と比べて円高米ドル安となりました。米連邦準備理事会（FRB）の利下げ観測などが円高・米ドル安要因となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

各国のインフレや金利動向により、短中期的に株式市場の変動性が高まることが想定されますが、生活に必要な不可欠なサービスを独占的に提供するモノポリー企業は、高い参入障壁、高い価格決定力、高い利益成長の予測可能性により、長期的かつ安定的な利益成長が見込まれ、株価は長期的に上昇すると見えています。株価の変動は、短期的にはその時々の問題を反映する傾向がありますが、長期的には企業の利益成長を反映すると考えています。引き続き、独占・寡占という競争優位性を持つ、希少性の高いモノポリー企業の中から、市場動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し、組み入れを行う方針です。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、高い参入障壁等により、一定の地域においてモノ・サービス等を独占・寡占していると判断するモノポリー（独占的）企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくく、長期的かつ安定的な利益成長が見込まれる銘柄をさらに厳選し、組み入れを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数は世界のモノポリー企業から構成される株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ+20.9%、+23.7%となりました。

《今後の運用方針》

各国のインフレや金利動向により、短中期的に株式市場の変動性が高まることが想定されますが、生活に必要な不可欠なサービスを独占的に提供するモノポリー企業は、高い参入障壁、高い価格決定力、高い利益成長の予測可能性により、長期的かつ安定的な利益成長が見込まれ、株価は長期的に上昇すると見えています。株価の変動は、短期的にはその時々の問題を反映する傾向がありますが、長期的には企業の利益成長を反映すると考えています。引き続き、独占・寡占という競争優位性を持つ、希少性の高いモノポリー企業の中から、市場動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し、組み入れを行う方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	4円 (4) (0)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)
合 計	7

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
 (c) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
 (d) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
 (注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況

(2023年10月3日から2024年9月30日まで)

(1) 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
アメリカ	百株	千米ドル	百株	千米ドル
	2,563	15,454	7,675	47,272
カナダ	百株	千カナダドル	百株	千カナダドル
	1,733	6,362	5,697	21,795
スイス	百株	千スイスフラン	百株	千スイスフラン
	—	—	35	690
	(—)	(—)	(—)	(18)
オーストラリア	百株	千オーストラリアドル	百株	千オーストラリアドル
	2,891	2,534	9,184	7,807
イギリス	百株	千英ポンド	百株	千英ポンド
	1,407	1,872	6,272	7,166
	(4,681)	(2,476)	(2,340)	(967)
メキシコ	百株	千メキシコペソ	百株	千メキシコペソ
	116	6,303	2,138	62,108
	(—)	(—)	(—)	(1,511)
香港	百株	千香港ドル	百株	千香港ドル
	553	3,023	4,018	18,395
ニュージーランド	百株	千ニュージーランドドル	百株	千ニュージーランドドル
	5,948	4,547	3,565	2,506
韓国	百株	千韓国ウォン	百株	千韓国ウォン
	617	738,572	1,025	892,154
	(314)	(6,045)	(—)	(6,045)
チリ	百株	千チリペソ	百株	千チリペソ
	—	—	6,395	173,362
ユ ー ロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	1,900	6,858	4,529	15,372
	(55)	(157)	(—)	(19)
ベルギー	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	20	199	74	755

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
ユーロ	ドイツ	百株 －	千ユーロ －	百株 133	千ユーロ 651
	フランス	百株 589	千ユーロ 2,880	百株 1,199	千ユーロ 6,138
	イタリア	百株 3,015	千ユーロ 1,744	百株 8,547	千ユーロ 4,952
	オランダ	百株 －	千ユーロ －	百株 141	千ユーロ 487
	ポルトガル	百株 －	千ユーロ －	百株 282	千ユーロ 64
	ユーロ 通貨計	百株 5,525 (55)	千ユーロ 11,683 (157)	百株 14,908 (－)	千ユーロ 28,422 (19)

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) ()内は増資割当、株式転換・合併による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ	千口	千米ドル	千口	千米ドル
	25	3,414	52	8,164
イギリス	千口	千英ポンド	千口	千英ポンド
	—	—	805	1,013

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年10月3日から2024年9月30日まで)

項 目	当 期
	アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	24,129,454千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	53,085,971千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.45

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(2023年10月3日から2024年9月30日まで)

(1) 株式

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
NEXTERA ENERGY INC		85	1,039,344	12,195	CELLNEX TELECOM SA		156	877,903	5,618
CELLNEX TELECOM SA		120	606,300	5,012	FERROVIAL SE		136	784,759	5,766
VINCI SA		17	306,089	17,828	NATIONAL GRID PLC		388	743,464	1,913
AENA SME SA		9	267,145	27,526	TC ENERGY CORP		106	649,817	6,076
CHORUS LTD		357	247,719	693	VINCI SA		32	604,207	18,361
EXELON CORP		40	220,533	5,502	AMERICAN ELECTRIC POWER		40	552,227	13,619
SEVERN TRENT PLC		40	186,951	4,649	SOUTHERN CO/THE		46	550,338	11,819
FORTIS INC		30	180,945	5,939	FORTIS INC		82	508,137	6,158
TERNA SPA		139	175,766	1,255	AENA SME SA		17	503,973	29,572
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD		237	165,377	696	DOMINION ENERGY INC		63	499,080	7,910

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	口 数	金 額	平均単価	銘	柄	口 数	金 額	平均単価
		千口	千円	円			千口	千円	円
CROWN CASTLE INC		16	244,749	15,042	AMERICAN TOWER CORP		20	627,092	30,756
AMERICAN TOWER CORP		7	222,164	28,607	CROWN CASTLE INC		26	432,190	16,071
SBA COMMUNICATIONS CORP		1	61,530	33,733	SBA COMMUNICATIONS CORP		5	167,533	31,947
					INTL PUBLIC PARTNER		424	104,019	244
					HICL INFRASTRUCTURE PLC		381	93,581	245

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

組入資産の明細

(2024年9月30日現在)

(1) 外国株式

銘 柄		前期末	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額 千米ドル		邦貨換算金額 千円
(アメリカ)		百株	百株			
AMERICAN ELECTRIC POWER		929	586	5,967	851,802	公益事業
PINNACLE WEST CAPITAL		230	179	1,587	226,526	公益事業
AMEREN CORP		598	449	3,888	555,006	公益事業
FIRSTENERGY CORP		1,217	949	4,184	597,213	公益事業
BLACK HILLS CORP		132	115	705	100,651	公益事業
SEMPRA		1,064	750	6,248	891,835	公益事業
CALIFORNIA WATER SERVICE GRP		73	73	393	56,160	公益事業
CHESAPEAKE UTILITIES CORP		28	21	260	37,168	公益事業
CONSOLIDATED EDISON INC		777	624	6,499	927,730	公益事業
CMS ENERGY CORP		608	457	3,221	459,800	公益事業
AMERICAN STATES WATER CO		62	53	443	63,235	公益事業
DTE ENERGY CO		444	316	4,027	574,845	公益事業
IDACORP INC		79	93	960	137,116	公益事業
ATMOS ENERGY CORP		312	265	3,654	521,642	公益事業
ENTERGY CORP		453	328	4,304	614,340	公益事業
NEXTERA ENERGY INC		-	748	6,328	903,205	公益事業
CENTERPOINT ENETGY INC		1,297	979	2,851	406,929	公益事業
DOMINION ENERGY INC		1,537	1,063	6,078	867,569	公益事業
MGE ENERGY INC		49	53	483	69,043	公益事業
MIDDLESEX WATER CO		40	27	178	25,540	公益事業
XCEL ENERGY INC		1,229	862	5,566	794,490	公益事業
NISOURCE INC		987	793	2,728	389,482	公益事業
OGE ENERGY CORP		492	307	1,257	179,530	公益事業
EXELON CORP		1,910	1,808	7,304	1,042,548	公益事業
PPL CORP		1,562	1,121	3,686	526,104	公益事業
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP		1,074	734	6,483	925,447	公益事業
TXNM ENERGY INC		156	109	474	67,718	公益事業
SJW GRP		66	43	249	35,573	公益事業
SOUTHERN CO/THE		1,131	691	6,226	888,688	公益事業
AVISTA CORP		145	100	389	55,535	公益事業
ALLIANT ENERGY CORP		511	379	2,307	329,307	公益事業
ALLETE INC		133	104	670	95,765	公益事業
NORTHWESTERN ENERGY GRP INC		98	98	562	80,343	公益事業
PORTLAND GENERAL ELECTRIC CO		207	150	725	103,534	公益事業
AMERICAN WATER WORKS CO INC		414	355	5,157	736,189	公益事業
DUKE ENERGY CORP		818	510	5,915	844,370	公益事業
EVERGY INC		522	355	2,200	314,145	公益事業
NORTHWEST NATURAL HLDG CO		54	54	218	31,195	公益事業
ONE GAS INC		76	92	686	97,994	公益事業
ESSENTIAL UTILITIES INC		443	467	1,796	256,442	公益事業
EVERSOURCE ENERGY		781	597	4,034	575,828	公益事業
AVANGRID INC		171	148	532	75,947	公益事業
SPIRE INC		79	70	474	67,779	公益事業
WEC ENERGY GRP INC		685	487	4,639	662,201	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	23,694 43銘柄	18,582 44銘柄	126,557 -	18,063,530 <33.6%>	

銘柄		前期末	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
		外貨建金額		邦貨換算金額		
(スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ENAGAS SA		2,191	1,654	2,294	365,796	公益事業
REDEIA CORP SA		3,701	3,111	5,473	872,611	公益事業
FERROVIAL SE		3,685	2,665	10,346	1,649,517	資本財
AENA SME SA		610	536	10,792	1,720,711	運輸
CELLNEX TELECOM SA		3,124	2,771	10,139	1,616,511	電気通信サービス
小 計	株数・金額	13,313	10,739	39,046	6,225,149	
	銘柄数<比率>	5銘柄	5銘柄	-	<11.6%>	
(フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ADP		316	257	3,094	493,365	運輸
VINCI SA		1,053	896	9,912	1,580,371	資本財
GETLINK SE		3,215	2,821	4,560	727,044	運輸
小 計	株数・金額	4,585	3,975	17,567	2,800,781	
	銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄	-	<5.2%>	
(イタリア)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ACEA SPA		570	287	503	80,233	公益事業
SNAM SPA		16,927	14,353	6,590	1,050,795	公益事業
TERNA SPA		11,439	10,047	8,162	1,301,326	公益事業
ENAV SPA		2,520	1,954	789	125,879	運輸
ITALGAS SPA		4,125	3,409	1,854	295,730	公益事業
小 計	株数・金額	35,583	30,051	17,901	2,853,966	
	銘柄数<比率>	5銘柄	5銘柄	-	<5.3%>	
(ベルギー)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ELIA GRP SA/NV		254	200	2,063	329,040	公益事業
小 計	株数・金額	254	200	2,063	329,040	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	-	<0.6%>	
(オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
VOPAK		589	447	1,856	296,024	エネルギー
小 計	株数・金額	589	447	1,856	296,024	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	-	<0.6%>	
(ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
FRAPORT AG FRANKFURT AIRPORT		372	239	1,210	192,936	運輸
小 計	株数・金額	372	239	1,210	192,936	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	-	<0.4%>	
(ポルトガル)		百株	百株	千ユーロ	千円	
REDES ENERGETICAS NACIONAIS		3,331	3,048	736	117,370	公益事業
小 計	株数・金額	3,331	3,048	736	117,370	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	-	<0.2%>	
ユーロ計	株数・金額	58,029	48,702	80,381	12,815,269	
	銘柄数<比率>	17銘柄	17銘柄	-	<23.9%>	
(カナダ)		百株	百株	千カナダドル	千円	
CANADIAN UTILITIES LTD-A		899	843	3,037	320,719	公益事業
FORTIS INC		2,936	2,416	14,878	1,570,731	公益事業
ENBRIDGE INC		3,437	2,676	14,730	1,555,120	エネルギー
EMERA INC		2,163	1,778	9,537	1,006,869	公益事業
ALGONQUIN POWER AND UTILITIES		5,201	4,074	3,039	320,920	公益事業

銘柄		前期末	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(カナダ)		百株	百株	千カナダドル	千円	
TC ENERGY CORP		3,249	2,385	15,069	1,590,874	エネルギー
BROOKFIELD RENEWABLE COR-A		933	834	3,711	391,778	公益事業
HYDRO ONE LTD		2,346	2,194	10,294	1,086,819	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	21,168	17,204	74,299	7,843,833	
	銘柄数<比率>	8銘柄	8銘柄	-	<14.6%>	
(イギリス)		百株	百株	千英ポンド	千円	
SEVERN TRENT PLC		2,479	2,211	5,883	1,124,010	公益事業
UNITED UTILITIES GRP PLC		5,759	4,892	5,151	984,072	公益事業
NATIONAL GRID PLC		9,516	8,194	8,481	1,620,219	公益事業
PENNON GRP PLC		2,107	2,041	1,219	233,051	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	19,863	17,339	20,736	3,961,355	
	銘柄数<比率>	4銘柄	4銘柄	-	<7.4%>	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
TRANSURBAN GRP		13,822	12,180	15,967	1,576,518	運輸
APA GRP		11,003	9,031	7,008	691,907	公益事業
ATLAS ARTERIA		12,651	9,974	4,887	482,539	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	37,478	31,185	27,863	2,750,965	
	銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄	-	<5.1%>	
(メキシコ)		百株	百株	千メキシコペソ	千円	
PROMOTORA Y OPERADORA DE INF		1,764	1,328	24,540	177,824	運輸
GRUPO AEROPORT DEL SURESTE-B		1,740	1,324	74,114	537,056	運輸
GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B		2,766	2,079	72,782	527,403	運輸
GRUPO AEROPORTUARIO DEL CENT		2,260	1,777	29,869	216,444	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	8,532	6,510	201,306	1,458,729	
	銘柄数<比率>	4銘柄	4銘柄	-	<2.7%>	
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
POWER ASSETS HLDG LTD		11,934	8,468	43,275	794,968	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	11,934	8,468	43,275	794,968	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	-	<1.5%>	
(ニュージーランド)		百株	百株	千ニュージーランドドル	千円	
VECTOR LTD		2,442	1,719	654	59,441	公益事業
CHORUS LTD		-	2,714	2,348	213,093	電気通信サービス
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD		9,871	10,263	7,687	697,632	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	12,314	14,697	10,690	970,166	
	銘柄数<比率>	2銘柄	3銘柄	-	<1.8%>	
(スイス)		百株	百株	千スイスフラン	千円	
FLUGHAFEN ZURICH AG-REG		160	124	2,583	438,527	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	160	124	2,583	438,527	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	-	<0.8%>	
(韓国)		百株	百株	千韓国ウォン	千円	
MACQUARIE KOREA INFRA FUND		3,155	3,062	3,616,552	395,650	金融サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	3,155	3,062	3,616,552	395,650	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	-	<0.7%>	

銘 柄		前期末	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(チリ)		百株	百株	千チリペソ	千円	公益事業
AGUAS ANDINAS SA-A		26,021	19,626	541,678	85,847	
小 計	株 数 ・ 金 額	26,021	19,626	541,678	85,847	-----
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	-	<0.2%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	222,352	185,504	-	49,578,844	-----
	銘柄数<比率>	85銘柄	87銘柄	-	<92.3%>	

- (注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
(注2) < >は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
(注3) 単位未満は切捨て。
(注4) 業種はGICS分類（産業グループ）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(2) 投資証券

銘 柄	前期末		当 期 末		業 種 等	
	□ 数	□ 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)		千口	千口	千米ドル	千円	
AMERICAN TOWER CORP		41	29	6,682	953,760	エディテック産業投資(米国)
CROWN CASTLE INC		69	58	6,832	975,256	エディテック産業投資(米国)
SBA COMMUNICATIONS CORP		22	19	4,603	657,004	エディテック産業投資(米国)
小 計	□数・金額 銘柄数<比率>	133 3銘柄	106 3銘柄	18,118 —	2,586,022 <4.8%>	—
(イギリス)		千口	千口	千英ポンド	千円	
INTL PUBLIC PARTNER		1,763	1,339	1,703	325,418	その他
HICL INFRASTRUCTURE PLC		1,729	1,348	1,777	339,544	その他
小 計	□数・金額 銘柄数<比率>	3,493 2銘柄	2,687 2銘柄	3,480 —	664,962 <1.2%>	—
合 計	□数・金額 銘柄数<比率>	3,627 5銘柄	2,794 5銘柄	—	3,250,984 <6.1%>	—

- (注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
(注2) < >は純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。
(注3) 単位未満は切捨て。
(注4) 業種はGICS分類（産業グループ）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

■投資信託財産の構成

(2024年9月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	49,578,844	92.3
投資証券	3,250,984	6.1
コール・ローン等、その他	873,450	1.6
投資信託財産総額	53,703,278	100.0

- (注1) 単位未満は切捨て。
- (注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月30日における邦貨換算レートは、1米ドル＝142.73円、1カナダドル＝105.57円、1スイスフラン＝169.71円、1オーストラリアドル＝98.73円、1英ポンド＝191.03円、1メキシコペソ＝7.2463円、1香港ドル＝18.37円、1ニュージーランドドル＝90.75円、100韓国ウォン＝10.94円、100チリペソ＝15,8485円、1ユーロ＝159.43円です。
- (注3) 当期末における外貨建資産（53,380,947千円）の投資信託財産総額（53,703,278千円）に対する比率は、99.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年9月30日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	53,703,278,771円
コール・ローン等	732,086,127
株式（評価額）	49,578,844,530
投資証券（評価額）	3,250,984,874
未収入金	18,354,079
未収配当金	123,009,161
(B) 純資産総額(A)	53,703,278,771
元本	25,323,331,155
次期繰越損益金	28,379,947,616
(C) 受益権総口数	25,323,331,155口
1万口当り基準価額(B／C)	21,207円

- * 期首における元本額32,698,351,471円、当期中における追加設定元本額774,472,084円、同解約額8,149,492,400円
- * 当期末における当マザーファンドを対象とする投資信託元本額は、世界モノポリー戦略株式ファンド（適格機関投資家限定）25,128,185,801円、世界モノポリー戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）195,145,354円
- * 当期末の計算口数当りの純資産総額は2.1207円です。

■損益の状況

当期（自2023年10月3日 至2024年9月30日）

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,246,957,807円
受取配当金	2,233,587,283
受取利息	11,210,459
その他収益	2,160,065
(B) 有価証券売買損益	8,875,678,095
売買益	10,984,816,672
売買損	△ 2,109,138,577
(C) 信託報酬等	△ 7,258,917
(D) 当期損益金(A + B + C)	11,115,376,985
(E) 前期繰越損益金	24,633,605,214
(F) 追加信託差損益金	631,803,584
(G) 解約差損益金	△ 8,000,838,167
(H) 合計(D + E + F + G)	28,379,947,616
次期繰越損益金	28,379,947,616

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

東京海上・日米住宅REITマザーファンド(為替ヘッジあり)

運用報告書 第2期(決算日 2024年11月15日)

(計算期間 2023年11月16日~2024年11月15日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 券 率 証 組 入 比	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
(設定日)	円		%	%	百万円
2022年11月17日	10,000		—	—	100
1 期(2023年11月15日)	9,334	△	6.7	96.8	219
2 期(2024年11月15日)	10,420		11.6	97.6	165

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 券 率 証 組 入 比	騰 落 率
		騰 落	率		
(期 首) 2023年11月15日	円		%	%	
	9,334		—	96.8	
11月末	9,312	△	0.2	95.4	
12月末	9,869		5.7	95.6	
2024年1月末	9,541		2.2	99.3	
2月末	9,217	△	1.3	97.0	
3月末	9,831		5.3	95.3	
4月末	9,968		6.8	98.7	
5月末	9,808		5.1	97.7	
6月末	10,190		9.2	99.3	
7月末	10,366		11.1	92.5	
8月末	10,916		16.9	96.7	
9月末	10,779		15.5	94.6	
10月末	10,403		11.5	97.4	
(期 末) 2024年11月15日	10,420		11.6	97.6	

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2023年11月16日～2024年11月15日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：9,334円

期 末：10,420円

騰落率： 11.6%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ期待が高まるなか利下げが開始されたこと
- ・日本の首都圏において賃貸住宅の賃料上昇トレンドが継続したこと

マイナス要因

- ・日銀の金融引き締め姿勢への変化および利上げ実施による日本の長期金利上昇
- ・為替ヘッジなどのコスト



■投資環境

米国の住宅REIT市場は、期前半は米国の利下げ期待の強弱に反応する形で方向感の出にくい相場が続きましたが、期後半に入ると、米国の景気後退懸念やインフレリスクの低下、FRBによる2024年9月の利下げ開始観測などを受けて米国長期金利が低下したことから、上昇基調となりました。期末には、米国大統領選挙および議会選挙で共和党が勝利したことで、財政赤字やインフレ再燃に対する懸念から米国長期金利が上昇し、米国の住宅REIT市場は反落しましたが、前期末対比では上昇しました。

日本の住宅REIT市場は、日銀の金融政策変更への懸念から軟調に推移して始まりましたが、2024年3月にマイナス金利の解除が実現すると、悪材料の出尽くしから反転上昇しました。しかしその後は、国内の金融政策に対する不透明感や市場の需給悪化を受けて日本の住宅REIT市場は下落基調となりました。8月上旬に株式市場が急落した後は、日銀の追加利上げ懸念が後退して日本の住宅REIT市場は反発上昇しましたが、期末にかけては日米長期金利の上昇を受けて再び下落し、前期末対比で下落しました。

■ポートフォリオについて

日米住宅REITの証券価格の物価・資産価格との連動性や金利上昇リスクへの抵抗力、流動性等の高さで評価した銘柄別魅力度と日米各国の市場規模等に基づき決定した国別配分比率に従って、日米住宅REITに投資し、投資収益の獲得をめざす運用を行いました。また、外貨建て資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

以上の運用の結果、基準価額は11.6%上昇しました。

○今後の運用方針

日米住宅REITの証券価格の物価・資産価格との連動性や金利上昇リスクへの抵抗力、流動性等の高さで評価した銘柄別魅力度と、日米各国の市場規模等に基づき決定した国別配分比率に従って、日米住宅REITに投資する方針です。また、外貨建て資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年11月16日～2024年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 7 (7)	% 0.070 (0.070)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	6 (5) (0)	0.057 (0.054) (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	13	0.128	
期中の平均基準価額は、10,016円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2023年11月16日～2024年11月15日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	日本アコモデーションファンド投資法人	5	千円 3,150	7	千円 4,413
	アドバンス・レジデンス投資法人	14	4,503	28	9,349
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	8	2,436	5	1,594
	サムティ・レジデンシャル投資法人	14	1,441	29	2,903
	スターツプロシード投資法人	8	1,463	1	201
	大和証券リビング投資法人	27	2,662	51	5,132
合計		76	15,659	121	23,594
外国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	AMERICAN HOMES 4 RENT- A	385	13	950	36
	APARTMENT INVT & MGMT CO -A	—	—	2,100	19
	APARTMENT INCOME REIT CO	—	—	1,815	68
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	40	8	280	59
	BRT APARTMENTS CORP	—	—	1,690	28
	CAMDEN PROPERTY TRUST	226	24	429	49
	CENTERSPACE	240	15	535	34
	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES INC	—	—	350	24
	EQUITY RESIDENTIAL	267	17	897	62
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	25	7	185	47
	INDEPENDENCE REALTY TRUST IN	—	—	1,770	33
	INVITATION HOMES INC	110	3	780	27
	MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES INC	143	21	351	53
	NEXPOINT RESIDENTIAL	—	—	449	20
	SUN COMMUNITIES INC	125	16	230	30
	UDR INC	465	19	1,200	49
	UMH PROPERTIES INC	228	3	1,970	34
	ELME COMMUNITIES	2,300	33	450	7
小計		4,554	185	16,431	688

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月16日～2024年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年11月15日現在)

国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人		20	18	10,584	6.4
アドバンス・レジデンス投資法人		49	35	10,416	6.3
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		24	27	7,911	4.8
サムティ・レジデンシャル投資法人		71	56	5,101	3.1
スタートアップロード投資法人		30	37	6,375	3.8
大和証券リビング投資法人		111	87	7,934	4.8
合 計	口 数 ・ 金 額	305	260	48,322	
	銘 柄 数 < 比 率 >	6	6	< 29.2% >	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
AMERICAN HOMES 4 RENT- A		1,785	1,220	45	7,177	4.3
APARTMENT INVT & MGMT CO -A		4,700	2,600	21	3,449	2.1
APARTMENT INCOME REIT CO		1,815	—	—	—	—
AVALONBAY COMMUNITIES INC		530	290	66	10,367	6.3
BRT APARTMENTS CORP		2,375	685	12	1,983	1.2
CAMDEN PROPERTY TRUST		566	363	43	6,851	4.1
CENTERSPACE		885	590	42	6,697	4.0
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES INC		878	528	37	5,938	3.6
EQUITY RESIDENTIAL		1,530	900	65	10,314	6.2
ESSEX PROPERTY TRUST INC		350	190	57	9,021	5.4
INDEPENDENCE REALTY TRUST IN		3,518	1,748	36	5,716	3.5
INVITATION HOMES INC		2,340	1,670	56	8,784	5.3
MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES INC		564	356	56	8,786	5.3
NEXPOINT RESIDENTIAL		974	525	23	3,712	2.2
SUN COMMUNITIES INC		462	357	44	6,948	4.2
UDR INC		1,800	1,065	47	7,441	4.5
UMH PROPERTIES INC		3,500	1,758	34	5,387	3.3
ELME COMMUNITIES		—	1,850	30	4,804	2.9
合 計	口 数 ・ 金 額	28,572	16,695	722	113,383	
	銘 柄 数 < 比 率 >	17	17	—	< 68.5% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。
(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。
(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2024年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	161,706	91.3
コール・ローン等、その他	15,476	8.7
投資信託財産総額	177,182	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産（118,446千円）の投資信託財産総額（177,182千円）に対する比率は66.9%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝156.84円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	288,465,558
コール・ローン等	11,334,465
投資証券(評価額)	161,706,049
未収入金	115,040,025
未収配当金	384,960
未収利息	59
(B) 負債	122,860,174
未払金	116,643,530
未払解約金	6,216,644
(C) 純資産総額(A－B)	165,605,384
元本	158,926,852
次期繰越損益金	6,678,532
(D) 受益権総口数	158,926,852口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,420円

(注) 当親ファンドの期首元本額は235,469,525円、期中追加設定元本額は66,309,948円、期中一部解約元本額は142,852,621円です。
<元本の内訳>
東京海上・物価対応バランスファンド(年1回決算型) 119,246,980円
東京海上・物価対応バランスファンド(毎月決算型) 39,679,872円
(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2023年11月16日～2024年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,702,009
受取配当金	7,605,230
受取利息	97,092
支払利息	△ 313
(B) 有価証券売買損益	19,934,743
売買益	65,450,725
売買損	△45,515,982
(C) 保管費用等	△ 125,748
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	27,511,004
(E) 前期繰越損益金	△15,678,698
(F) 追加信託差損益金	△ 643,922
(G) 解約差損益金	△ 4,509,852
(H) 計(D＋E＋F＋G)	6,678,532
次期繰越損益金(H)	6,678,532

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

東京海上・ゴールドマザーファンド（為替ヘッジあり）

運用報告書 第2期（決算日 2024年11月15日）

（計算期間 2023年11月16日～2024年11月15日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 率		
(設定日)	円	%	%	百万円
2022年11月17日	10,000	—	—	100
1 期(2023年11月15日)	10,440	4.4	97.6	208
2 期(2024年11月15日)	12,761	22.2	99.3	150

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	投 資 信 託 証 組 入 比 率	託 券 率
		騰 落 率		
(期 首)	円	%		%
2023年11月15日	10,440	—		97.6
11月末	10,825	3.7		95.8
12月末	10,888	4.3		97.6
2024年1月末	10,667	2.2		99.4
2月末	10,608	1.6		98.3
3月末	11,513	10.3		98.9
4月末	12,043	15.4		100.2
5月末	12,011	15.0		98.7
6月末	11,886	13.9		102.0
7月末	12,261	17.4		93.1
8月末	12,728	21.9		95.0
9月末	13,313	27.5		75.5
10月末	13,921	33.3		101.5
(期 末)				
2024年11月15日	12,761	22.2		99.3

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2023年11月16日～2024年11月15日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：10,440円

期 末：12,761円

騰落率： 22.2%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・ウクライナ情勢長期化や中東情勢悪化などの地政学的リスクの高まりを受けて、安全資産である金を買われたこと
- ・FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ期待が高まるなか利下げが開始されたこと

マイナス要因

- ・為替ヘッジなどのコスト

■投資環境

米国で物価指標の伸び率は低下基調にあるものの市場予想を上回る場面もあり、FRBによる利下げ開始時期を巡る思惑から、米国金利は一進一退の展開となりました。金利の動向は、利息を生まない金にとって相対的な価値の増減に繋がることから、金価格は米国金利の動向に左右される場面もありました。一方でウクライナ情勢の長期化や中東情勢における地政学的リスクの高まりに対する懸念から、安全資産である金を買われる展開となり、前期末対比で金価格は上昇しました。

■ポートフォリオについて

金現物価格（米ドル建て）への連動をめざすETF（上場投資信託証券）に投資を行いました。また、外貨建て資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

以上の運用の結果、基準価額は22.2%上昇しました。

○今後の運用方針

金現物価格（米ドル建て）への連動をめざすETFに投資を行うとともに、外貨建て資産については対円で為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図る方針です。



○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年11月16日～2024年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 12 (12)	% 0.100 (0.100)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (2) (0)	0.022 (0.019) (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	15	0.124	
期中の平均基準価額は、11,888円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2023年11月16日～2024年11月15日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	SPDR GOLD MINISHARES TRUST	6,500	287	22,300	1,091

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月16日～2024年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年11月15日現在)

外国投資信託証券

銘 柄		期首(前期末)		当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
SPDR GOLD MINISHARES TRUST		34,600	18,800	955	149,935	99.3
合 計	口 数 ・ 金 額	34,600	18,800	955	149,935	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 99.3% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2024年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 149,935	% 90.2
コール・ローン等、その他	16,348	9.8
投資信託財産総額	166,283	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(149,939千円)の投資信託財産総額(166,283千円)に対する比率は90.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=156.84円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	314,864,859
コール・ローン等	16,347,459
投資信託受益証券(評価額)	149,935,903
未収入金	148,581,400
未収利息	97
(B) 負債	163,908,024
未払金	157,691,380
未払解約金	6,216,644
(C) 純資産総額(A－B)	150,956,835
元本	118,298,874
次期繰越損益金	32,657,961
(D) 受益権総口数	118,298,874口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,761円

(注) 当親ファンドの期首元本額は199,289,397円、期中追加設定元本額は39,043,117円、期中一部解約元本額は120,033,640円です。

<元本の内訳>

東京海上・物価対応バランスファンド(年1回決算型) 88,673,469円

東京海上・物価対応バランスファンド(毎月決算型) 29,625,405円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2023年11月16日～2024年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	28,272
受取利息	28,511
支払利息	△ 239
(B) 有価証券売買損益	49,227,019
売買益	106,686,979
売買損	△ 57,459,960
(C) 保管費用等	△ 49,764
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	49,205,527
(E) 前期繰越損益金	8,774,989
(F) 追加信託差損益金	5,334,545
(G) 解約差損益金	△ 30,657,100
(H) 計(D＋E＋F＋G)	32,657,961
次期繰越損益金(H)	32,657,961

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。